市町村名	西原町

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1－①	公園樹木等環境整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	建設部　都市整備課	事業実施（予定）年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)
事業内容	観光振興の観点から、沖縄らしい風景・景観等を保全するため、観光地形成促進地域内の公園樹木の環境整備を行う。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	12,620	31,439	30,672	30,672	
	(b) 予算現額	11,661	31,439	30,672	30,672	
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 959	0	0	0	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	11,661	31,439	30,672	30,672	
B. 執行済額		11,661	29,610	28,000	30,500	
うち交付金充当額		9,328	23,688	22,400	24,400	
次年度繰越額		0	0	0	0	
執行率（%）(B/A)		100.0%	94.2%	91.3%	99.4%	
予算の状況の説明		当初の予定どおり執行することが出来た。不用額172千円については、委託による入札残によるものです。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
町内公園の美化・緑化実施：3箇所 ①西原運動公園 ②東崎公園 ③東崎都市緑地	目　標	（　3箇所　）	（　3箇所　）	（　3箇所　）	（　3箇所　）
	実　績	3箇所	3箇所	3箇所	3箇所
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明

・環境整備により、雑草や樹木の繁茂を抑制し美化・緑化を行い、随時沖縄らしい景観を保持し観光に貢献することができた。
①西原運動公園 ： 沖縄らしい景観を保持し、各種ｽﾎﾟｰﾂ競技やｻｯｶｰｷｬﾝﾌを開催し公園利用が活性化。
②東崎公園 ： 沖縄らしい景観を保持し、各種ｲﾍﾞﾝﾄやｻｯｶｰｷｬﾝﾌﾟを開催し、隣接の東崎都市緑地やﾏﾘﾝﾊﾟｰｸと一体的に利用し活性化。
③東崎都市緑地 ： 沖縄らしい景観を保持し、隣接する東崎公園やﾏﾘﾝﾊﾟｰｸ及びﾋﾞｰﾁと一体的な施設として利用し活性化。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
施設利用者数 ①西原運動公園　－－－－－－－→　120千人	目　標	（　　）	（　120千人　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		150千人			
②東崎公園③東崎都市緑地 及び 西原ﾏﾘﾝﾊﾟｰｸ施設　－－－－→　545千人	目　標	（　　）	（　545千人　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		800千人			

進捗状況説明

・環境整備による美化・緑化を行うことで、沖縄らしい景観等を保持し観光施設地内を快適に利用することができた。
・事業実施により、毎年利用者数が増加し施設活用や活性化に貢献している。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・当該公園と観光地のﾏﾘﾝﾀｳﾝ（きらきらﾋﾞｰﾁ）は、施設利用や位置的に連携して利用することができる。そのため日頃から環境整備おこない訪れる利用者が一体的に楽しんで満足度を総合的に高め、リピーター層を増やしていくことが本町の観光促進に必要であると考える。 　しかし、亜熱帯地方である沖縄県は、一年を通して雑草木の繁茂が激しく、沖縄らしい景観を保持するために環境整備を継続的に行う必要がある。 　南国沖縄らしい緑化等の植栽等を取り組みましたが、台風や気象条件等による美化緑化の維持がきびしい留意点がある。	1、日頃から施設内の点検を行い、繁茂する前に除草をおこない景観を維持する。 2、植栽した植物が、枯れないように維持管理をする。

今後の取り組み方針

沖縄らしい景観・美観を保持し、沖縄らしい植物・花等の植栽を行い、国内外観光客等の受け入れ体制を整え安全で安心できる快適な観光地の形成を図ります。
1、雑草等は、繁茂する前に除草を行う。（常時景観を保持する。）
2、沖縄らしい花等の植栽を行う。（沖縄らしい景観・美観）
3、台風や気象条件等で、植物が枯れないように維持管理対策を検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
30,500	30,500	24,400	6,100	0

西原町
30,500千円
→
委託料
30,500千円
→
公益財団法人
西原町シルバー人材センター
30,500千円
→
東崎公園・東崎都市緑地公園・西原運動公園内の樹木芝等環境整備委託

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○地方自治法第167条2第1項第3号の規定に準じて随意契約を行っており、妥当である。 ○当初計画に見合った目的、予算規模を達成しており、適正であった。 ○費目、使途については毎月の報告により確認し、最終的に検査を実施しており目的に即し、必要なものであったと判断し適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	１－②	文化財及び文化財周辺環境美化・整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（5）－ア 文化資源を活用したまちづくり
担当部課名	教育部　生涯学習課	事業実施（予定）年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	観光振興及び文化財保護の観点から、町内に散在する文化財及び文化財周辺の環境美化・整備を実施する。また、今後これら文化財の活用を図るため、文化財ガイドの育成を図る。				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,960	7,976	8,121		
	(b) 予算現額	2,960	7,976	8,121		
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0		
	(d) 繰越額	0	0	0		
	A. 計 (b+d)	2,960	7,976	8,121		
B. 執行済額		2,880	4,307	8,120		
うち交付金充当額		2,303	3,445	6,495		
次年度繰越額		0	0	0		
執行率（%）(B/A)		97.3%	54.0%	100.0%		
予算の状況の説明		・文化財及び文化財周辺の環境美化・整備の執行時期が当初計画していた予定より遅れた（6月→8月）が、文化財巡りイベント（11・12月開催）前に合わせて環境美化を実施することができた。 ・「内間御殿のサワフジ（サガリバナ）」の診察については、当初の計画どおり、概ね台風の通過時期を過ぎる10月に実施。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
文化財及び文化財周辺の環境美化・整備の実施：24箇所	目　標	（文化財15箇所×3回）	（文化財17箇所×3回）	（文化財24箇所×3回）	（　）
	実　績	文化財15箇所×3回	文化財17箇所×3回	文化財24箇所×3回	
町指定天然記念物「内間御殿のサワフジ（サガリバナ）」の診察	目　標	（診察・カルテ作成）	（経過観察・土壌試験）	（診察）	（　）
	実　績	診察・カルテ作成	経過観察・土壌試験	診察	
文化財ガイドの育成 勉強会：12回（月1回）、文化財巡り等イベント開催：2回	目　標	（　）	（　）	（勉強会12回開催、文化財巡りイベント2回開催）	（　）
	実　績			勉強会12回開催、文化財巡りイベント2回開催	

達成状況説明

・文化財及び文化財周辺の清掃を目標どおり24箇所実施した。清掃を実施した箇所の一部は、本町と本町で活動する歴史ガイド団体の「文化財巡り」のイベントで活用することができた。
　また、歴史ガイド団体との勉強会では、文化財巡りイベントに向け、案内する文化財の選定、現況見学、ルート確認、案内用に選定した文化財の勉強及び地域住民からの聞取り調査等を行うなど、文化振興担当者を中心にイベント開催に向けた準備を整えた。
・平成25年度から実施している町指定天然記念物「内間御殿のサワフジ（サガリバナ）」の診察については、前年度からの変化について観察を行った。また、前年度の調査で、倒木防止用の支柱設置、土壌改良、当樹木を囲う柵の復旧といった対策が必要との結果報告があったことから、本年度は当樹木を囲う柵の修繕を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（年度）
文化財巡り等イベント参加者	目　標	（　）	（70名）	（　）	（　）	（　）
	実　績		77名			

進捗状況説明

・文化財及び文化財周辺の環境美化を目標どおり24箇所実施した。環境美化を実施した箇所の一部は、本町と町内の歴史ガイド団体が行う「文化財巡り」イベントで活用した。また、勉強会では、イベントに向け、案内する文化財の選定、現況見学、ルート確認、勉強等を行った。
　イベント参加者数は総数77名で、「歴史の道を歩く」が44名、「地域散策町内邑廻い」が33名となった。
・町指定天然記念物「内間御殿のサワフジ（サガリバナ）」の診察は、平成25年度から継続して実施している。今回も前年度の状態からの変化について観察を行った。また、前年度の調査で、倒木防止用の支柱設置、土壌改良、当樹木を囲う柵の復旧等についての対策が必要との結果がでたため、本年度は当樹木を囲う柵の修繕を行った。
　次年度以降も引き続き経過観察を行いながら、当樹木を保存・管理するための対策について検討し、段階的に改善していきたい。

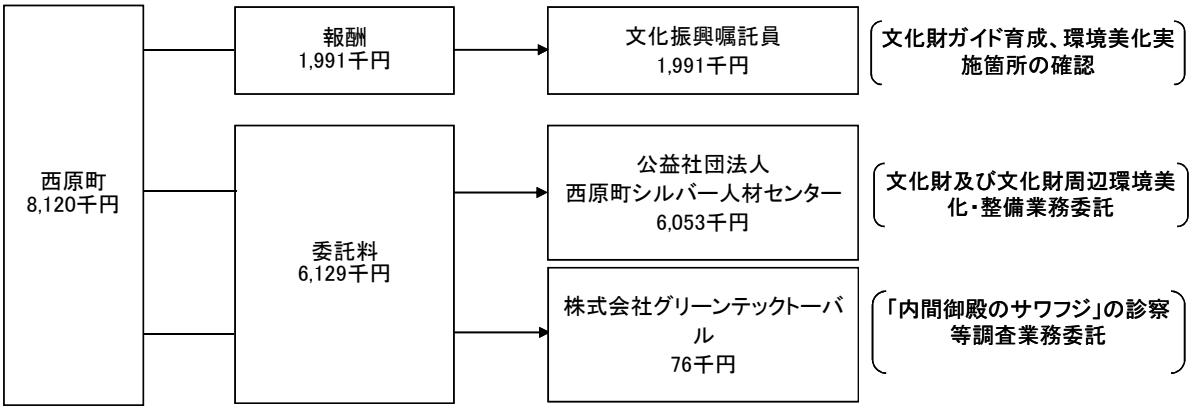
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・文化財及び文化財周辺の環境美化の実施により、本町と町内歴史ガイド団体の文化財活用の機会が増えた。 　しかしながら、環境美化を実施している箇所の文化財は、そのほとんどが文化財の指定を受けていない。そのため、将来的な保存・活用を図るために、文化財指定等についても検討する必要がある。 　また、活用方法を広げるためにも、引き続き町内歴史ガイド団体と連携していく必要がある。 ・「内間御殿のサワフジ（サガリバナ）」の診察では、前年度（平成26年度）に倒木防止用の支柱設置や土壌改良、当該樹木を囲う柵の復旧などが必要との所見が得られた（本年度は、当樹木を囲う柵の修繕を行っている）。 　ただし、支柱設置、土壌改良については、当樹木は国史跡「内間御殿」の指定地内に所在していることから、当該史跡の保存・整備・活用上問題ないかを検討する必要がある。	・今後とも、文化財及び文化財周辺の環境美化を継続し、文化財の活用に向けた取り組みや文化財指定に向けた調査等を行っていく。 　また、本町や町内歴史ガイド団体の文化財巡り等のイベントでの活用を引き続き実施して、本町内の文化財について周知してもらう機会を増やす。 ・「内間御殿のサワフジ（サガリバナ）」については、引き続き経過観察を行い、倒木用支柱設置、土壌改良等の対策について検討していきたい。

今後の取り組み方針

・引き続き、文化財の指定に向けた取り組みを行う。
・町指定天然記念物「内間御殿のサワフジ（サガリバナ）」は、引き続き経過観察しながら、保存措置について検討をしていく。
・平成28年度も、文化財巡りのイベントを2回開催し、参加者80人を目標とする。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
8,120	8,120	6,495	1,625	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、地方自治法施行令第167条の2第1項第3号の規定に準じて随意契約を行っており、妥当であったと考えている。 ○仕様機材等の費目、使途については、精算段階で内訳書を提出してもらっており、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1－③	文化財保存活用事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(5)－ア 文化資源を活かしたまちづくり
担当部課名	教育部　生涯学習課	事業実施（予定）年度	平成26～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)

事業内容

文化財は各地域において長い歴史を経て育まれてきたものである。沖縄県ひいては町固有の文化財を継承していくためには、その価値を把握し、指定等により保護していくことが必要とされている。
文化財の記録保存と保存活用のための方針として、基本構想や保存管理計画書を策定し、整備を図る。

実施方法

■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	3,063	22,360			
	(b) 予算現額	3,888	21,034			
	(c) 増減額 (b-a)	825	▲ 1,326			
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	3,888	21,034			
	B. 執行済額	3,510	20,809			
	うち交付金充当額	2,808	16,646			
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		90.3%	98.9%			

予算の状況の説明：指名競争入札後、残額が生じた。尚円王生誕600年記念事業費に不足が生じたため、1,326千円を流用した。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
1)歴史文化基本構想素案（前編）5/8項目を作成する。	目　標	（　）	（5/8項目）	（　）	（　）
	実　績		5/8項目		
2)主要文化財4カ所の現状を記録する。	目　標	（1カ所）	（4カ所）	（　）	（　）
	実　績	1カ所	4カ所		
3)測量調査した旧西原村役場壕跡の地域資源としての価値を見出し、保存活用に向けて検討する。	目　標	（　）	（保存活用に向けた検討）	（　）	（　）
	実　績		保存活用に向けた検討		

達成状況説明

1)歴史文化基本構想素案（前編）5/8項目を作成した。

2)文化財の現状記録は、予定通り4カ所実施した。

3)旧西原村役場壕は、平成27年6月9日の町文化財保護審議会における諮問・答申において町史跡に指定することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（年度）
1)歴史文化基本構想素案（前編）の作成の着実な実施	目　標	（　）	（　）	（実施）	（　）	（　）
	実　績			実施		
2)主要文化財（4/10カ所）測量記録による保存整備資料の完了	目　標	（　）	（9%）	（完了）	（　）	（　）
	実　績		9%	完了		
3)旧西原村役場壕を町文化財に指定する	目　標	（　）	（　）	（1指定）	（　）	（　）
	実　績			1指定		

進捗状況説明

1)歴史文化基本構想素案（前編）5/8項目は予定通り達成できた。

2)文化財の現状記録は、予定通り4カ所実施した。平成28年度計画において保存活用を優先して進める文化財10カ所を11カ所に変更した。新たな戦跡壕が旧西原村役場壕側で確認されたので、追加して現状記録することにした。

3)旧西原村役場壕は、平成27年6月9日の町文化財保護審議会における諮問・答申において町史跡に指定することができた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	1)歴史文化基本構想は、ベースとなる文化財カルテ作成に時間を費やしたが、予定を上回る文化財数の成果が得られた。 2)文化財の町指定は町民からの要望も多いが、文化財的価値を優先した主要文化財を1カ所を追加した11カ所を選定し記録保存していく。 記録保存における作図は、現場での説明を数回行い、特記仕様書を詳細に明示したので、指示通りに校正・修正・納品され、すべての業務を第3四半期までに終了することができた。 3)ひとつの文化財指定を諮問・答申する上で、2～3回町文化財保護審議会を開催する必要がある。	1)歴史文化基本構想の策定は、今後の文化財を活用した整備につなげるためには、地域住民をはじめ多くの町民の意見を聴取する必要がある。 2)今後、宅地開発等に伴い、主要文化財11カ所の優先順位を変更することも検討する。 3)町文化財保護審議会においては、諮問答申する文化財数や開催数を検討する。

今後の取り組み方針

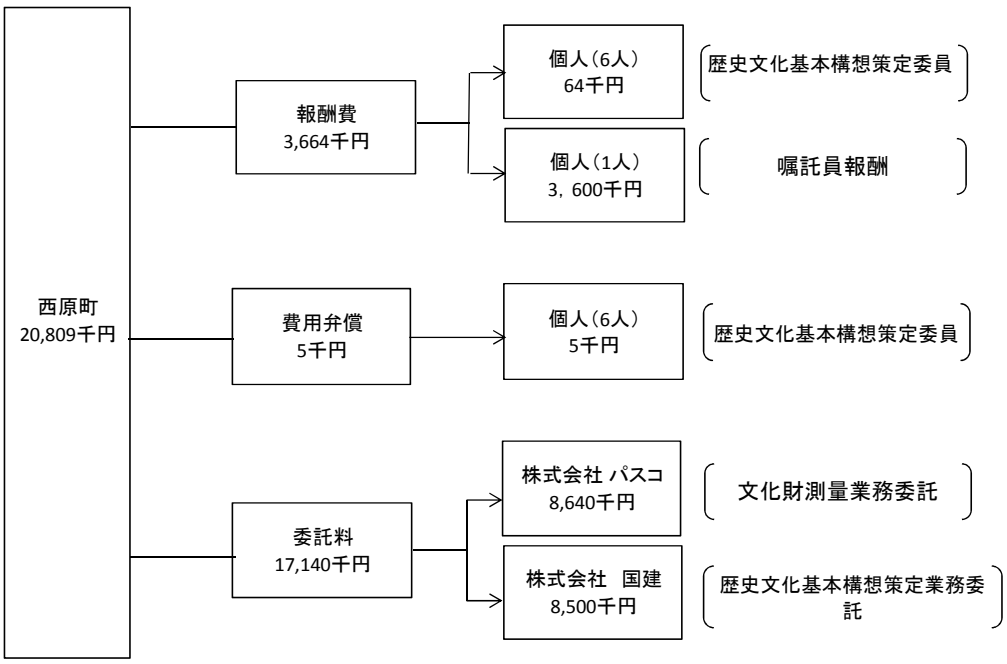
1)歴史文化基本構想策定後の29年度以降は、地域住民と連携した整備実施計画を進め、文化財を活用したまちづくりや、観光への取り組み等へと繋げていきたい。

2)町内の開発件数は年毎に増加傾向にあり、主要文化財の記録保存終了後の30年度以降、町全体に点在する文化財の記録保存を漸次進めていきたい。

3)町文化財の指定に伴い、28年度以降は文化財及びバッファゾーンにおける個人所有地の買取等を進めていきたい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
20,809	20,809	16,646	4,163	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札及びプロポーザル指名で選定しているが、委託内容の専門性が高かったことから鑑みても、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の7%以内であり適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	１－④	沖縄らしい風景づくり推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(6)-ア 沖縄らしい風景づくり
担当部課名	建設部　都市整備課	事業実施（予定）年度	平成24～27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－(1)

事業内容

本町の地域特性を活かし、自然と文化、都市が調和した沖縄らしい風景・景観を保全するため、景観法に基づく景観計画を策定する。

実施方法

■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度（繰越）	25年度	25年度（繰越）	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	0	4,200	0	6,137	
	(b) 予算現額	0	4,200	0	4,734	
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	▲ 1,403	
	(d) 繰越額	3,234	0	4,200	0	
	A. 計 (b+d)	3,234	4,200	4,200	4,734	
B. 執行済額		3,234	0	4,200	4,734	
うち交付金充当額		2,587	0	3,360	3,786	
次年度繰越額		0	4,200	0	0	
執行率（%）(B/A)		100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	
予算の状況の説明		景観計画策定委託業務の入札残を減額した。予定していた事業内容はすべて実施した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度（繰越）	25年度（繰越）	26年度	27年度
景観条例案の検討	目　標	（景観計画基礎調査）	（景観計画素案の策定）	（　）	（景観条例案の検討）
	実　績	景観計画基礎調査	景観計画（素案）の策定		景観条例案の策定
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明

景観計画策定は、平成24年から基礎調査（文献）を実施し、平成25年には、町民アンケート調査、ワークショップ、まち歩き、自治会ヒヤリング、庁内策定会議、町民会議等の意見を聴衆し、景観計画（素案）を作成した。平成27年度に学識経験者や各種団体代表や町民公募者で組織する西原町景観計画策定委員会で景観計画（案）を策定し、その後、西原町都市計画審議会の答申をもらい、平成28年3月17日告示し、西原町景観計画を策定した。また、平成28年度施行予定の景観条例案の策定及び県で実施している地域の主導的役割を担う人材育成研修に参加し、景観計画にある景観施策を展開しております。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		24年度（繰越）	25年度（繰越）	26年度	27年度	目標値（28年度）
景観条例案の策定	目　標	（景観計画基礎調査）	（景観計画素案の策定）	（　）	（景観条例案の策定）	（景観条例案の施行）
	実　績	景観計画基礎調査	景観計画素案の策定		景観条例案の策定	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明

本事業は、前年度作成の景観計画（素案）を基本として、町民説明会、パブリックコメント、景観計画策定委員会等を経て追加・修正作業を行い、都市計画審議会等に諮り景観計画を策定した。また、景観条例案を策定し平成28年度に条例施行を予定している。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	景観計画策定作業の中で、地域の意見や町民説明会やパブリックコメント等での町民意見等を多く徴収する機会を設けたことで、景観計画に対する周知が多くの機会で出来きました。現在の取組みとしては、小波津川沿川景観形成重点地区指定に向けて、地域住民との意見交換会などを行っておりますが、地域住民が徐々にではありますが、景観について興味を示しております。	景観計画では、景観形成重点地区の選定基準として、4つの基準を設け、5候補地区を定めております。景観計画は景観づくりに関する長期的な展望を持った計画であるため、社会動向の変化等により目指すべき目標に変更が生じた場合は必要に応じて見直しを行います。

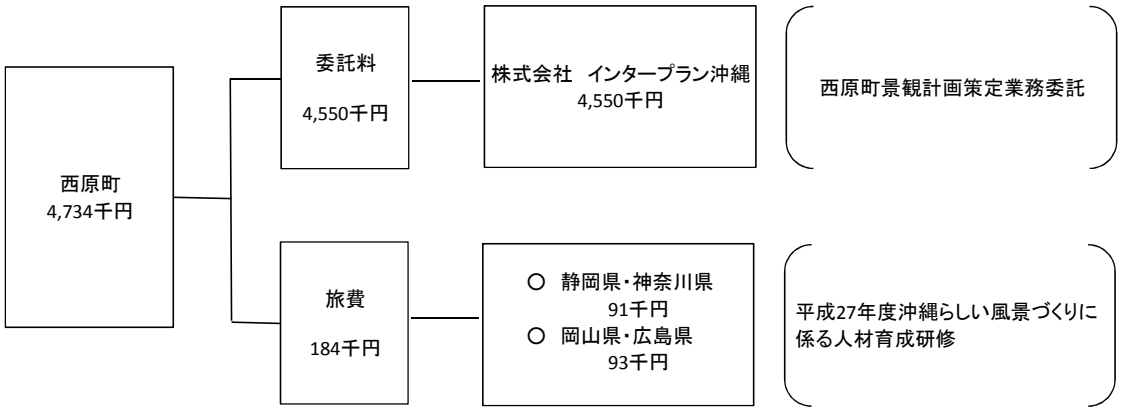
今後の取り組み方針

今後の取組みについては、町の骨格景観の構成要素となる道路・河川等の公共工事が進行中で緊急性が高い、小波津川沿川景観形成重点地区を優先的に指定し、当該重点地区内の道路・河川の公共施設管理者と協議を行い、景観重要公共施設指定にも取組んで行きたいと考えております。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,734	4,734	3,786	948	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、県内で景観計画に関する実績のある企業5社に対し指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、事業内容を委託業務設計書で算出された規模であり適正である。 ○費目・使途は事業目的達成の為の内容で設定しているため適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1－⑥	尚円王生誕600年記念事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(4)－エ
					文化の発信・交流
担当部課名	教育部　生涯学習課	事業実施（予定）年度	平成27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)

事業内容

現在整備がすすめられている国指定史跡「内間御殿」は、第2尚氏初代の王・尚円王の旧宅跡であり西原町の歴史文化を語る上でも重要な文化財となっている。平成27年度は、尚円王生誕600年を迎えることから、本事業では尚円王を題材にした新作組踊上演会や、連続講座及びシンポジウムを開催することで、町民ひいては沖縄県民に周知をはかり、集客の場を設ける。

実施方法

■直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	8,515				
	(b) 予算現額	9,841				
	(c) 増減額 (b-a)	1,326				
	(d) 繰越額					
	A.　計 (b+d)	9,841				
B.　執行済額		9,619				
うち交付金充当額		7,695				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		97.7%				

予算の状況の説明

伝統にのっとった新作組踊上演を目指しており、題材となった時代考証の結果、配役人数の増、衣装材質の変更などがあり、他事業費より1,326千円を流用した。
事業の見直しの有無等を考慮し、事業検討会の予算を計上していたが、結果的に未開催に終わった。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
1)連続講座の開催	目　標	（5回）	（　）	（　）	（　）
	実　績	5回			
2)連続講座の講師らによるシンポジウムの開催	目　標	（1回）	（　）	（　）	（　）
	実　績	1回			
3)展示会開催	目　標	（1回）	（　）	（　）	（　）
	実　績	1回			
4)伊是名村との児童交流事業開催	目　標	（1回）	（　）	（　）	（　）
	実　績	1回			
5)組踊「内間御鎖金丸」上演	目　標	（1回）	（　）	（　）	（　）
	実　績	1回			

達成状況説明

1)連続講座とその講師によるシンポジウムの開催を全6回行った。
2)展示会「尚円王と内間御殿」を10月に10日間開催した。
3)伊是名村との児童交流事業：1回、事前学習会：3回、事後報告会：1回を行った。
4)組踊「内間御鎖金丸」の上演した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（年度）
1)連続講座受講者数	目　標	（　）	（300名）	（　）	（　）	（　）
	実　績		434名			
2)連続講座の講師らによるシンポジウム来場者数	目　標	（　）	（300名）	（　）	（　）	（　）
	実　績		86名			
3)展示会来場者数	目　標	（　）	（100名）	（　）	（　）	（　）
	実　績		361名			
4)伊是名村との児童交流事業参加者数	目　標	（　）	（20名）	（　）	（　）	（　）
	実　績		20名			
5)組踊「内間御鎖金丸」観客数	目　標	（　）	（500名）	（　）	（　）	（　）
	実　績		500名			

進捗状況説明

1)連続講座受講者数：延べ300名の目標値を超えることができた。
2)連続講座の講師らによるシンポジウム来場者数：台風接近による悪天候で、目標値を大きく下回った。
3)展示会来場者数：100名の目標は、わずか10間にもかかわらず、361人もの来場者を数え、町民の関心の高さが伺えた。
4)組踊「内間御鎖金丸」観客数：500名という満席数を達成した。
5)伊是名村との児童交流事業参加者：1回×20名においては、各学校から希望者が多数のため増員の提案もあったが、定数20名を選んで行った。

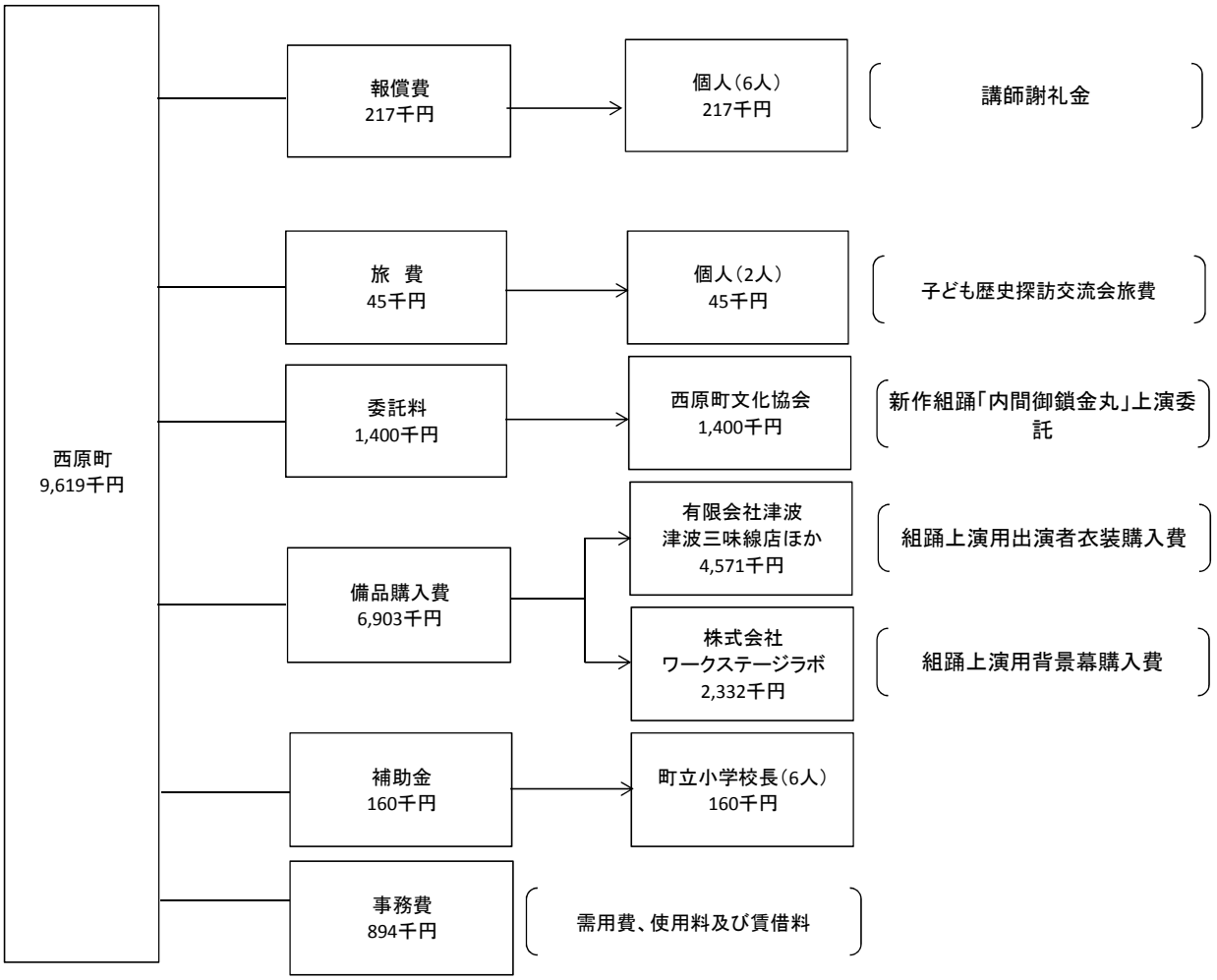
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	すべての事業において、目標人数はほぼ達成できた。アンケートでは、「良かった」「非常に良かった」という回答が98%にのぼった。 ・シンポジウム当日は、台風の影響で風が強かったため中止と思い込んだ町民が多かったと後日に聞いた。天候による日程変更等の早期周知は課題にあがった。また、第1回講座では、立ち見の受講者から会場の見直しを求める声もあった。 ・展示会場を長期間確保することが難しく、湿度管理等の施設設備も十分とはいえなかった。 ・児童の交流事業は、継続して開催しなければ一定の成果は得られないと考える。	事業全体的に、テレビやラジオ等のメディアにおける周知を事前に、全県的に広く行えば、より大勢の集客が見込める。また、数年かけて成果を得られる事業等の検討も行っていく。 ・施設設備を伴うものについては、他イベントへの移行等工夫をこらす必要がある。国や県の充実した施設での事業も検討していく。 ・学校教育現場における継続的な周知も視野に入れた事業案を展開していきたい。

今後の取り組み方針

次回は、尚円王即位550年記念事業が30年度に予定されている。今回の事業と関連づけ、尚円王と内間御殿を活用したまちづくりや、観光への取り組み等へと繋げていきたい。
また、学校現場と連携した事業も検討し、子どもたちが尚円王という人物にあこがれ、地域の誇りと思えるような文化継承を継続したい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,619	9,619	7,695	1,924	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は脚本を作製した町文化協会以外の委託先はなく、必然であったと考えている。 ○備品購入の不足額は事業費の10%を超え、事前の見積が十分でなかった。 ○補助金は交通費と宿泊費の実費支給であり、受益者負担関係は妥当といえる。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-⑦	西原まつり運営事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	総務部　企画財政課	事業実施（予定）年度	平成27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)
事業内容	町民相互の親善交流・融和を通し、より一層の町民意識の高揚及び地域産業・芸能・文化の振興を図り、県内外からの誘客に繋げるため、第20回西原まつりを開催し、地域の活性化を図る。				
実施方法	■直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	15,309				
	(b) 予算現額	15,309				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	0				
	A. 計 (b+d)	15,309				
B. 執行済額		15,230				
うち交付金充当額		12,183				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		99.5%				
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容は実施した。不用額は、臨時職員の勤務時間が減少した分が不用となった。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28度	29年度	30年度
西原まつりの開催	目　標	（　開催　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	開催			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：西原まつりは、亜熱帯低気圧（台風24号発生）による天候不良で開催が危ぶまれたが、台風対策等を実施しながら会場準備を進めたことや、天候が回復に向かい、無事に開催することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
まつり来場者数　37,000人 （参考H23　35,000人）	目　標	（　35,000　）	（　37,000　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		29,507			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：西原まつりの来場者数は、目標値より下回る結果となった。その原因として、まつり初日が雨天となったため来場者が少なかった。

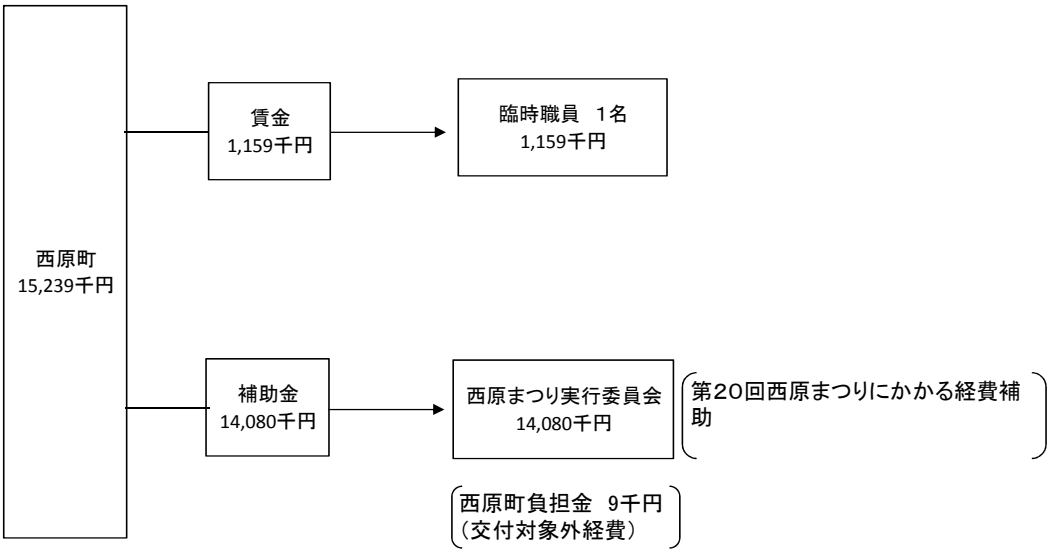
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・西原まつりの開催により、町民相互の交流や地域産業、芸能、文化の振興が図られ、地域の活性化につながった。 ・まつりの開催日について、沖縄県産業まつりの開催と重なったことも来場者の集客に影響があったと実行委員会の中で意見があり、開催日の検討が挙げられた。 ・会場入り口にて出演者（子ども）の送迎車用の駐停車場所の確保と誘導者の配置の検討が必要である。	・次回のまつり開催に向けて、県産業まつりの開催日と重ならないように、町各種団体に開催日変更の意向調査を行い、検討を図る。 ・送迎車用の駐停車場所の確保、誘導者等の運営連絡体制の改善するため、事前の準備調整を行う。

今後の取り組み方針

まつり開催の課題事項の改善を行い、まつりが安全に開催できるように努め、町民相互の親善交流・融和を通して地域産業・芸能・文化の振興を図り、県内外からの誘客に繋げて地域の活性化を図る催しにする。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
15,239	15,230	12,183	3,047	9



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・まつり実行委員会は、まつり成功に向けた町内団体等が委員として参加しており、支出先としては問題はないと考えている。 ・予算規模も事業内容に見合った適正な規模であったと考える。 ・受益者負担について、対象経費としてそぐわない経費（食糧費等）は、実行委員会負担としているので、妥当だと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-⑧	西原町観光振興事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	建設部　産業課	事業実施（予定）年度	平成27～31年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－①－（1）

事業内容

西原町観光キャラクターを活用した西原町のPR活動を展開する。また、県内外において顕著な活動をし、本町の認知度の向上などの本町の観光振興に寄与する個人や団体に対し活動を支援する。

実施方法

■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	13,232				
	(b) 予算現額	13,232				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	13,232				
B. 執行済額		10,967				
うち交付金充当額		8,772				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		82.9%				

予算の状況の説明：不用額2,265千円は需用費の数量減と備品購入費の数量減と入札減である。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
キャラクターテーマソング・ダンスの製作	目　標	（テーマソング・ダンスの製作）	（　）	（　）	（　）
	実　績	テーマソング・ダンスの製作			
観光振興の活動団体支援　1団体	目　標	（1団体）	（　）	（　）	（　）
	実　績	1団体			

達成状況説明：西原町観光キャラクター「さわりん」のテーマソングを全国公募し20件以上の応募があり、テーマソングを決定した。歌詞については町内児童を中心に公募した。ダンスについては、町内ダンススクールの講師に依頼し完成した。
観光振興活動団体として県立西原高校マーチングバンドを対象にユニフォーム80着、楽器を貸与することで支援した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（30年度）
各種イベント出演回数	目　標	（60）	（60回）	（　）	（　）	（　）
	実　績		63回			
活動支援団体のイベント出演	目　標	（5回）	（5回）	（　）	（　）	（　）
	実　績		5回			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：観光キャラクター「さわりん」については、町内外へのイベントに年間63回出演することができた。
西原高校マーチングバンドについては年間5回の活動支援ができた。

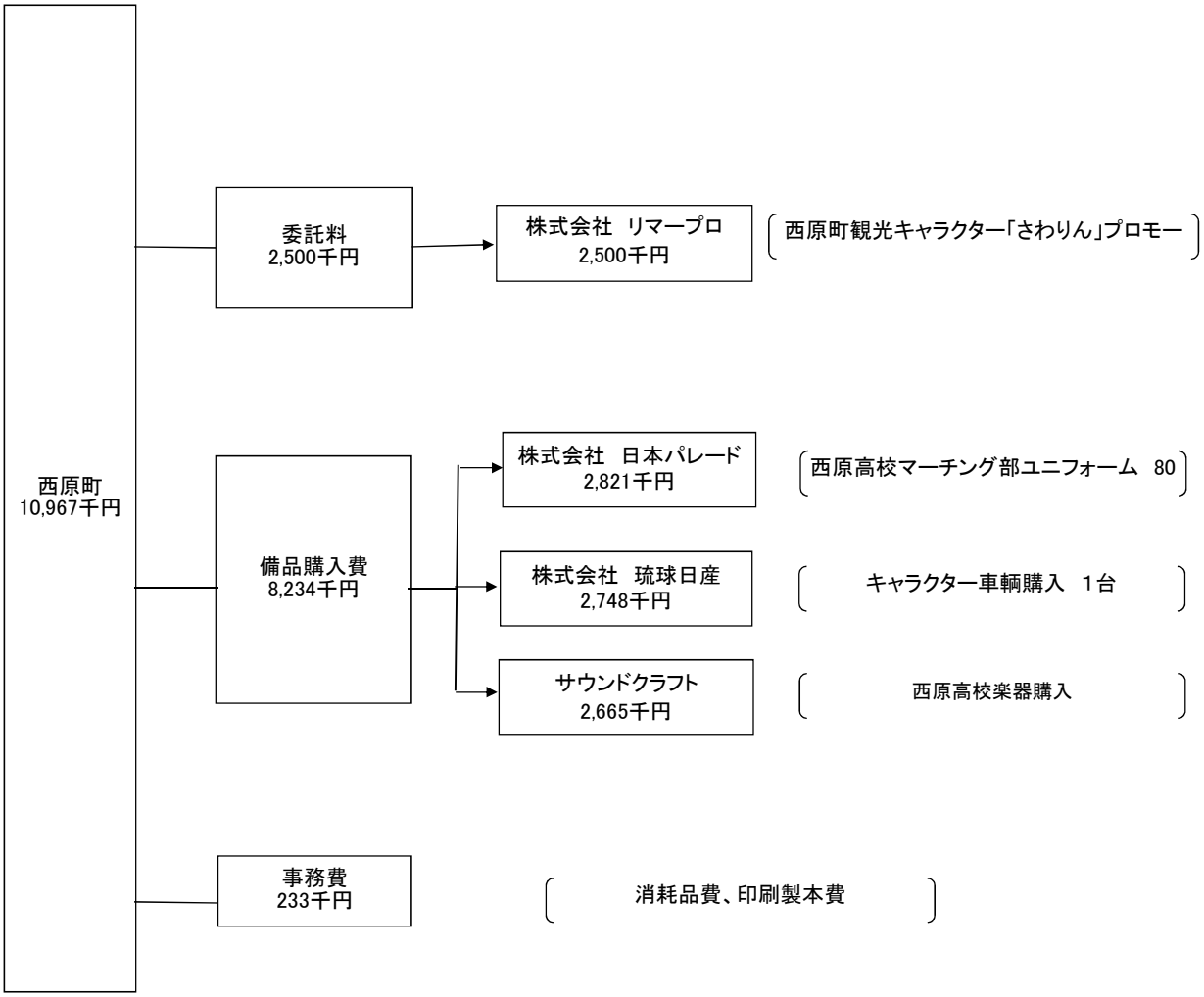
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	観光キャラクターのテーマ曲やダンスが完成したことで、より親しみやすいキャラクターとなった。また、歌詞には西原町の観光スポットを挿入し、町のPRをすることができた。 キャラクター移動車輌を整備したことで、控え室がないイベントについても、支障なく参加できるようになった。 西原高校マーチングバンドに新しいユニフォームと楽器を貸与することで、定期演奏会や町外イベントへの活動支援ができた。	キャラクターソングやダンスを町内外へPRするため、町内外のイベントに積極的に参加し、本町の認知度向上と観光客の増加を狙う。 今回の活動支援で、西原高校マーチングバンドが全国大会などで優秀な成績を得ることで「西原」の知名度が向上し、本町への入客数の増加を期待する。

今後の取り組み方針

観光キャラクターソングに観光地を盛り込むことで、本町の観光スポットを紹介する。今後は動画やSNSでのつぶやきを積極的に行い、本町への観光客の増加を図る。
西原高校マーチングバンドの知名度を活用して、西原町の産業まつりなどの町内イベントに出演してもらい、入客数の増加をねらう。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
10,967	10,967	8,772	2,195	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名型プロポーザルや指名競争入札にて決定しており、妥当であったと考えている。 ○不要額は備品購入費の残であるため予算規模の積算が不十分であったと考える。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	２－①	小学校英語活動指導員派遣事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章- 5-(4)-ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進
担当部課名	教育部　教育総務課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）

事業内容

幼い頃から英語に触れ、学ぶことは、将来国際性を身につける上でも大変貴重な体験となり、英語を学ぶことにより、国際的視点、感覚への足掛かりとなる。児童の国際感覚を育むため、町立小学校に英語活動指導員を派遣し、英語教育の充実を図る。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,122	1,840	1,840	1,840	
	(b) 予算現額	1,122	1,840	1,840	1,760	
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	▲ 80	
	(d) 繰越額	―	―	―	-	
	A. 計 (b+d)	1,122	1,840	1,840	1,760	
	B. 執行済額	1,112	1,840	1,760	1,760	
	うち交付金充当額	889	1,472	1,408	1,408	
次年度繰越額		0	1	2	0	
執行率（%）(B/A)		99.1%	100.0%	96%	100%	

予算の状況の説明：当初計画していた事業内容はすべて実施した。80千円の減額は、当初想定したクラス数より1クラス少ないクラス編成になったもの。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
英語指導員2名配置	目　標	（　2人　）	（　2人　）	（　2人　）	（　2人　）
	実　績	2人	2人	2人	2人
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：・公募し面談により小学校英語活動指導員２名を決定し町内4小学校に配置した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
英語の授業が「好き」と答えた児童が70%以上	目　標	（　　）	（　70%　）	（　70%　）	（　75%　）	
	実　績		90%	94%	96%	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）		（　　）
	実　績					
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）		（　　）
	実　績					

進捗状況説明：・外国語活動を好きと答えた児童について、少しづつではあるが年々増加している。記述の感想では「英語が楽しくなってきた」「英語が少し話せるようになった」というプラスの感想が多くみられた。、少しずつ英語を話すことに対し自信がついてきたことがうかがえる。また、授業の内容については、英語のゲームや歌などの授業について「楽しい」という児童が多い。英語の苦手意識を無くし興味を持たせることを第一に授業を行っている事がわかる。しかし、少数ではあるが、英語が難しい、楽しくないという児童もいるので今後の課題である。
・児童英検については27年度も行ったが、5年生の平均正当率は70%、6年生については79%であった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○英語活動指導員の研修は教育委員会での主催が厳しい現状がある。 ○28年度の指導員配置に向けて公募し面談を行った。中学校のALTを面接官に迎え英語での面談を行った結果、現在配置されている2名に決定した。英語力は高いとの判定であったが、2名の英語活動指導員の授業力の向上と平均化を図る必要がある。 ○児童の英語に対する意識の変化や授業の感想などを把握し、授業へ生かせるようアンケートを実施している。少数ではあるが英語が楽しくない難しいという児童への対応が課題である。	○指導員の資質向上のため、県などで開催する研修について引き続き情報の提供をし案内する。 ○授業力向上のために中学校ALTを交えた研修を実施する。

今後の取り組み方針

○引き続き英語学習に関するアンケートの継続を行い、現状や変容を把握する。また中学校のALTとの情報交換の場を設け、授業力の向上について充実を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,760	1,760	1,408	352	0

西原町
1,760千円

報償費(謝礼金)
1,760千円

（英語活動指導員（2名）
2,000円/1時間×22学級×40時間）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○指導員は実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であると考える。 ○各小学校の授業数を勘案しながら、英語指導員の活動時間を設けており、予算規模、活動時間についても、小学校の授業内容に見合った適正な規模であると考えている。 ○報償費については、町謝礼金基準に基づいて支払いしている。費用・使途については、事業の目的達成のため真に必要なものと判断している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	２－②	中学校英語活動指導員派遣事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（4）－ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進
担当部課名	教育部　教育総務課	事業実施（予定）年度	平成26～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)

事業内容

生徒の英語発音やコミュニケーション能力並びに国際理解教育の向上を目的に、英語活動支援員を配置し、英語教育の充実を図る。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	6,405	6,405			
	(b) 予算現額	6,405	6,405			
	(c) 増減額 (b-a)	0	0			
	(d) 繰越額	－	－			
	A. 計 (b+d)	6,405	6,405			
B. 執行済額		6,363	6,361			
うち交付金充当額		5,090	5,088			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		99.3%	99.3%			

予算の状況の説明：欠勤に対する減給はあったものの、計画していた事業内容はすべて実施した。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
・英語指導員2名配置	目　標	（　2人　）	（　2人　）	（　）	（　）
	実　績	2人	2人		
資質向上のために、町内研修を実施（2回）	目　標	（　）	（　2回　）	（　）	（　）
	実　績		2回		

達成状況説明：
・各中学校へ1名ずつ配置することができた。各学校の英語教諭と連携を強化しながら授業の改善を図っている。
・町の英語フェスティバル11月19日に開催し、その過程で研修を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
中学校3年の卒業の段階で、英検3級の実力を有する生徒が10%	目　標	（　）	（　10%　）	（　）		（　）
	実　績		約37%			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：
・中学校3年生363名中、英検3級の実力を有する生徒が136名（約37%）で目標を達成できた。

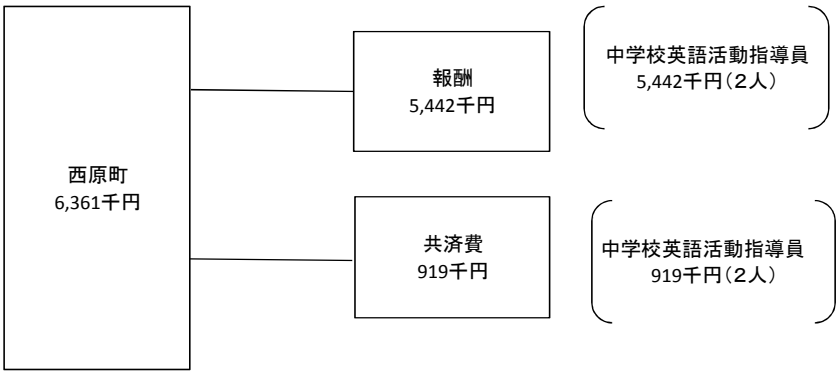
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・生徒の英語力を高めるためには、教師の授業内での発話の量を増やすことが重要であるが、まだ、英語担当教諭と中学校英語活動指導員との授業の打ち合わせが不十分であり、打ち合わせの時間が必要である。 ・中学校英語活動指導員は英語担当教諭とティームを組んで授業に入っているが、打ち合わせの時間が少ないために役割分担が明確になっていないことがある。	・授業中の発話を通して英語に触れさせる機会を増やす。そのためには今まで以上に打ち合わせの時間を設定し外国語指導助手と連携しながら、インタビューやスキットでの指導工夫を図ったり、ジェスチャーを交える等、教師が意識して発話を多くした授業展開を図る必要がある。 ・成果目標の指標として英検取得率を掲げたが、家庭の理解や経済面等の影響が大きいことから、毎年、安定して効果性をみとることが困難であるため、 全生徒に対して実施される、県学力到達度調査に置き換える検討が必要である。

今後の取り組み方針

・計画的・継続的に外国語指導助手と連携した授業の展開を図り、個に応じた支援を行い、支援体制の拡充と質の向上を図る。
・これまで、成果目標の指標として英検取得率を掲げていたが、家庭の理解や経済面等の影響が大きいことから、全生徒が確実実施をしている県学力到達度調査に置き換え効果性を確認したい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金	市町村	交付対象外経費
6,361	6,361	5,088	1,273	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○指導員は公募により実績、知識等を勘案した上で選定しており、賃金については適正な手続きで執行された。 ○予算規模は、町の報酬基準に準じているので適正である。 ○ 費用・使途について、英語教育に即し、必要なものであったと判断し適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	２－③	教育相談員配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－５－（3）－イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進
担当部課名	教育部　教育総務課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-（1）
事業内容	学校教育に悩みを抱える児童生徒及び青少年やその保護者等に対しての相談窓口として、また、学校及び教育委員会等のパイプ役として、町教育委員会教育相談室に教育相談員を配置する。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,920	2,880	3,840	3,840	
	(b) 予算現額	1,920	2,880	3,840	3,840	
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	1,920	2,880	3,840	3,840	
B. 執行済額		1,920	2,880	3,840	3,840	
うち交付金充当額		1,536	2,304	3,072	3,072	
次年度繰越額		0	0	0	0	
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容はすべて実施した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
教育相談員配置数：4人	目　標	（　3人　）	（　3人　）	4人	4人
	実　績	3人	3人	4人	4人
学校訪問を継続し、活動の確認や情報共有の場として、定期的に教育委員会と調整会議を持つ（4回）	目　標	（　）	（　）	（　）	（　4回　）
	実　績				9回

達成状況説明

○教育相談員の配置数について、昨年度から継続して4名配置する事が出来た。
○町生徒指導主任教諭と教育相談員との会議を年に6回開催。平成28年1月からは月に1回のペースで、町教育委員会と教育相談員との会議を開催した（計3回）目標4回に対し合計9回の会議を持つことが出来た。
○学校訪問は週に1回行うことを定例化した。小学校4校、中学校2校の年間訪問回数は234回となった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H26成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
教育相談員への相談件数：700件	目　標	（　）	450件	（　700件　）	（　700件　）	（　）
	実　績		845件	670件	1,103件	
教育相談をした児童生徒・保護者等の30%が、個々に抱える課題が改善されたと思う	目　標	（　）			（　30%　）	（　）
	実　績				66.60%	

進捗状況説明

○27年度は、学校訪問を定例化した。（H27年6月から全6校、毎週1回訪問）これまでの教育相談室での相談業務だけでなく、学校訪問による相談業務が実施されることで、教育相談室への来室件数も増えたと考えられる　（保護者による来室件数H26年度56件⇒102件へ、本人の来室件数60件⇒131件）
○今回は学校現場を対象に教育相談室の業務内容についてのアンケートを行なった結果、教育相談員が学校現場に来て児童生徒と面談をすることで、児童が抱えている悩みやその保護者の問題が改善されたとする回答が多かった。今後も継続していくことが重要である。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○教育相談員の学校現場への訪問相談回数を増やしたことで、、児童生徒・保護者・教職員とのより身近な教育相談の体制を強化することができ、困り感をかかえている児童生徒についてもそうだが、担任が生徒や保護者への関わり方に戸惑いを感じている様子も気づくことが出来た。また、担任と共に各校の教育相談担当教諭の役割が重要であり、各校において教育相談活動が有効に機動できるか否かを握る人材であり、担任と学校管理者とともに連携強化の重要性を感じた。	○様々な問題解決のためには、児童、保護者、担任、教育相談担当教諭および学校管理者との面談を随時行うこと。 ○家庭の問題が多様化しているため、こども福祉課や社会福祉協議会など他機関への繋ぎや、県から派遣のスクールソーシャルワーカーとの連携を強化することが必要。 ○教育相談の実施に際して、学校現場には計画的、組織的に機能できるよう、情報提供や説明を行うことが必要。学校担任の存在の重要さについて、教育委員会との連携の中で学校現場へ発信していくことが必要である。

今後の取り組み方針

○学校訪問を継続し、児童や保護者・学校に寄り添った丁寧な相談業務を行い、学校の抱える課題に対しても適切な支援が早急にできるよう努める。
○問題行動の見られる児童生徒についてその未然防止や早期発見・早期対応を図るために、その背景にも目を向け、各関係機関との連携を強化していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,840	3,840	3,072	768	0

西原町
3，840千円

報酬
3，840千円

教育相談員
80,000円/月×12月×4名

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○教育相談員は青少年の教育に関して豊かな識見を有する者に対して委嘱している。妥当と考える。 ○報償費については、町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例により支出している。問題のある児童やその保護者に寄り添った支援を求められることから町の事業内容に見合った規模であると考える。 ○費用・使途については、出勤簿及び毎月の活動報告書、児童来室状況報告書にて確認し、事業目的に合致していると判断している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	２－④	学習支援員配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－５－（3）－ア 確かな学力を身につける教育の推進
担当部課名	教育部　教育総務課	事業実施（予定）年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)

事業内容

全国学習状況調査で、全国最下位という結果が続く本県において、児童生徒の学力向上及び人材育成を図るため、町内小中学校に学習支援員を配置する。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	13,064	30,778	39,680		
	(b) 予算現額	13,134	30,778	39,680		
	(c) 増減額 (b-a)	70	0	0		
	(d) 繰越額	—	—	—		
	A. 計 (b+d)	13,134	30,778	39,680		
B. 執行済額		12,966	30,224	39,503		
うち交付金充当額		10,372	24,179	31,601		
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		98.7%	98.2%	99.6%		

予算の状況の説明：当初計画していた事業内容はすべて実施した。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
学習支援員配置（全小中学校配置） 小学校：12人 中学校：6人	目　標	（　６人　）	（小学校：８人 中学校：６人）	（小学校：12人 中学校：６人）	（　　）
	実　績	６人	小学校：８人 中学校：６人	小学校：12人 中学校：６人	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明

・小学校４校へ学校規模に応じて１２名配置、中学校2校へ各３名を配置することができた。

・学習支援員による下位児童生徒への個別指導が、学力向上につながり、全国学力調査においては、小学校は全国平均を上回り、県の到達度調査においては小中学校ともに県平均を上回った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	30年度
・全国学習状況調査で 小学校：町平均点が全国平均以上 （参考　H26実績：全国平均） 中学校：町平均点が全国平均の５%以内 （参考　H26実績：全国平均－７%）	目　標	（　　）	小学校：全国平均以上 中学校：全国平均－5%以内	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		小学校は平均を0．1%回る。 中学校は平均－0.5ポイント以内で目標達成			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明

小学校においては、学習支援員と学級担任が連携することにより目標を達成できた。全国学力・学習状況調査においては全体で全国平均を上回った（全国差国語Ａ＋1.1、国語Ｂ＋0.8、算数Ａ＋2.6、算数Ｂ－0.3）。

・中学校においては学習支援員と学級担任・教科担当教諭が連携することにより目標を達成できた。全国学力・学習状況調査においては全国平均を下回ったが、県平均をそれぞれ上回った（県差　国語Ａ＋0.9、国語Ｂ＋2.3、数学Ａ＋4.3、数学Ｂ＋2.6）。また、学校（平均正答率56.5%）は、全国（平均正答率60.1%）と比較し下限－５%以内で目標を達成できた。今後も事業を推進し、平成28年度も全国との差を－5ポイント以内にする。

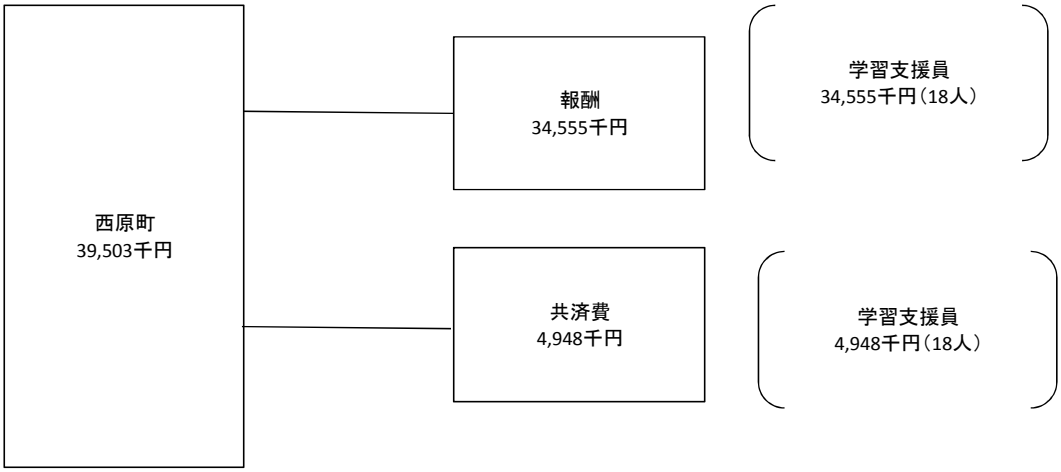
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・全小中学校に学習支援員を配置することで下位の児童生徒への個別指導ができ、落ち着いた授業が展開できるが、学習支援員の指導力に格差が見られる。 ・中学校においては、国語・数学・英語の専門の学習支援員を配置し、各教科の学力を向上させたいが、希望者が少なく配置が難しい。 ・学習支援員を効果的に活用するために、ティームティーチングで入ったり、個別に指導・支援するなど、効果的な学習支援員の活用が見られた。 ・学級担任と学習支援員との連絡・調整・相談する時間を定期的にとる必要がある。	・優秀な学習支援員を求めるために、募集を広く呼びかけ、意欲があり、児童生徒に寄り添った指導のできる、児童生徒に対して理解力のある学習支援員を集める必要がある。 ・教科専門の学習支援員を必要とする生徒に対して、計画的・効果的に配置することが大事である。 ・学習支援員と学級担任と定期的な話し合いを持ち、学習指導の在り方について共通理解・共通確認を図ることで効果的な学習支援が期待できる。 ・学習支援員の研修を行い、指導技術の向上を図る。

今後の取り組み方針

・授業研究会などに教職員とともに学習支援員も参加させることで、授業改善について理解させ、指導力を高める。
・町独自で、学習支援員の研修会を行い、学力向上に向けて効果があった方法について情報交換をしながら、各学校の取り組みの工夫改善を図る。
・学力が向上している学校の取組を参考にすることで、学習支援員による個別指導の充実を図り、全国学力・学習状況調査等で検証し、より学力向上に努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
39,503	39,503	31,601	7,902	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○指導員は公募により実績、知識等を勘案した上で選定しており、賃金については適正な手続きで執行された。 ○予算規模は、町の報酬基準に準じているので適正である。 ○事業目的のために、各小中学校学校規模に合わせた配置をすることができた。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	２－⑤	特別支援教育支援員配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－５－（3）－ア 確かな学力を身につける教育の推進
担当部課名	教育部　教育総務課	事業実施（予定）年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)

事業内容

教育振興の観点から、特別な支援を要する児童生徒に対し、個に応じたきめ細やかな支援を行うため町内小中学校に特別支援教育支援員を配置し、支援体制の拡充と質の向上を図る。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	22,161	40,768	32,614		
	(b) 予算現額	22,161	40,768	25,799		
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 6,815		
	(d) 繰越額	－	－	－		
	A. 計 (b+d)	22,161	40,768	25,799		
B. 執行済額		20,316	37,410	25,791		
うち交付金充当額		16,253	29,927	20,632		
次年度繰越額		0	0	0		
執行率（%）(B/A)		91.7%	91.8%	100.0%		

予算の状況の説明

特別な支援を要する児童生徒の状況を確認し、特別支援教育支援員配置人数を決定したため、予定していた16人から13人の配置となり6,815千円減額した。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
・特別支援教育支援員配置数 小学校：10人 中学校：3人	目　標	（　20人　）	（　20人　）	（　13人　）	（　　）
	実　績	20人	19人	13人	
・支援員の資質向上のために、町内研修を実施（2回）	目　標	（　　）	（　　）	（　2回　）	（　　）
	実　績			4回	

達成状況説明

・各学校の実情に合わせ、小学校に特別支援教育支援員を10人、中学校に3人を配置した結果、対象児童生徒に対して適切な個別指導及び支援を行うことができた。
・特別支援員研修会を目標回数より2回多い4回実施したことにより、支援員間の有意義な情報交換の機会を持つことや事例を生かした児童生徒に対する対処方法を共有することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
・特別な支援を要する児童・生徒に応じたきめ細やかな支援の充実	目　標	（　　）	（支援の充実を図る）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		きめ細やかな支援を図ることができた			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明

・支援が必要と学校から要請された児童生徒を学校現場で直接確認して決定することで、当初予定していた支援員の人数で配置することができた。
・支援の必要な児童生徒への支援員によるきめ細かな支援により、多動で落ち着きがなく危険な箇所に登ったりする子が、静かに授業に参加できる等の良い変化が見られる。
・支援員の町内研修を年4回持ち、支援員同士の情報交換や支援の難しい子への対処の方法を事例を通してお互いに共有することで、きめ細かな支援を図ることができた。

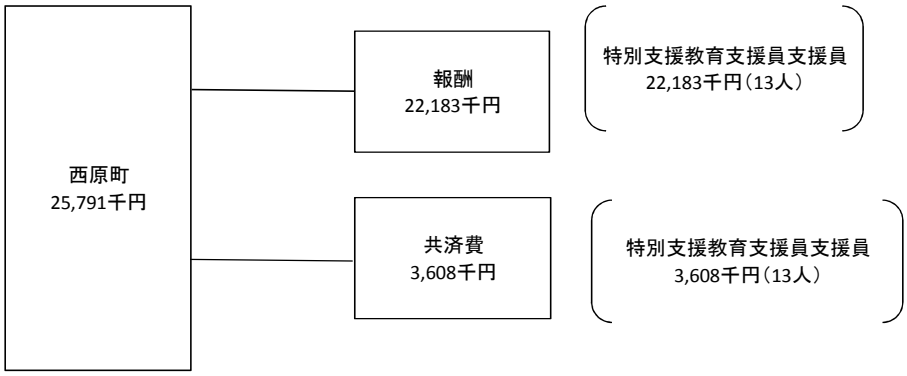
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・研修等で支援員の支援の在り方がより適切なものとなっており、支援を要する児童生徒への放課後の対応や教職員や保護者との情報交換等を通して、よりきめ細かな連携が図られるようになり、支援の充実が図られるようになっている。	・特別教育支援員の支援により、安定した学校生活を送る児童生徒も多く、維持するためにも、適切な特別支援員の配置や研修等による支援員の資質向上を図る必要がある。

今後の取り組み方針

・各学校の特別支援教育コーディネーターを中心に、学級担任、保護者、特別支援教育支援員が支援方法について細かな話し合いを持ち、個に応じたきめ細かな支援を行い、支援体制の充実を図る。
・町主体で、特別支援教育支援員の研修会をできるだけ多く実施することで、情報交換や支援の方法をお互いに共有化し、特別支援教育支援員の質の向上を図る。
・幼小中連携授業の取組の中で、授業研究会に教職員とともに特別支援教育支援員も参加させて、支援のあり方などについて、理論を深め、指導技術についても高めていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金	市町村	交付対象外経費
25,791	25,791	20,632	5,159	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支援員は公募により実績、知識等を勘案した上で選定しており、賃金については適正な手続きで執行された。 ○予算規模については、実績や現状に合わせて定めており、適正な規模であった。 ○費目・使途については毎月の報告により確認し、必要なものであったと判断し適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-⑥	幼稚園特別支援教育支援員配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進
担当部課名	教育総務課	事業実施（予定）年度	平成26～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)

事業内容

心身の発達に支援を必要とする幼児を幼稚園に受け入れ、集団保育の中で支援児に対する適切な指導を実施するために必要な幼稚園特別支援教育支援員を配置する。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	13,191	19,806			
	(b) 予算現額	13,191	19,806			
	(c) 増減額 (b-a)	0	0			
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	13,191	19,806			
B. 執行済額		10,874	19,487			
うち交付金充当額		8,699	15,589			
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		82.4%	98.4%			

予算の状況の説明：当初特別支援員を9名配置予定で、予定通り9名の配置となった。3月に1人退職となったため不用額が増え、319千円の不用額が生じた。

活動目標（指標）及び達成状況

		達成状況			
		26年度	27年度	28年度	29年度
特別支援対象児の人数に応じた支援員の配置（幼稚園：9人）	目　標	（6名）	（9名）	（　）	（　）
	実　績	5名	9名		
支援員を対象とした研修会を実施	目　標	（　）	（1園4回）	（　）	（　）
	実　績		1園4回		

達成状況説明

- 当初目標としていた支援員は9名で、当初の計画通り配置できた。
- 支援計画で集団生活の目標を立て、支援児一人一人に対しての適切な支援ができた。
- 支援員を対象とした研修（巡回指導）については、各園に専門員を派遣し、特別支援教育の状況について専門的な見地から支援員に適切な指導助言を行うことができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（年度）
特別な支援を要する幼児に応じた支援対策の充実	目　標	（　）	（実施）	（　）	（　）	（　）
	実　績		実施			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明

特別支援を必要とする幼児の入園状況に対し、各園の支援員の配置ができた。
各園対象幼児に対して、適切な個別指導及び支援を行うことができた。
特別支援員に対する研修を、1園年間4回実施することができた。

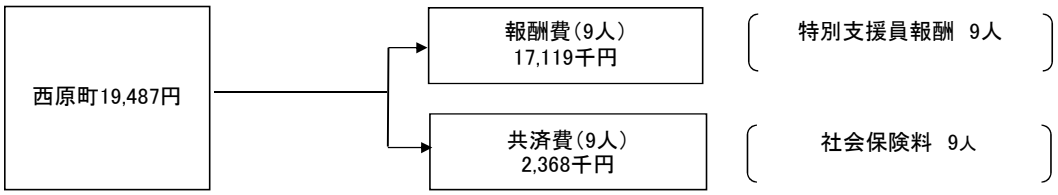
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・保護者の要望する各園へ支援員の配置をして、対象幼児に対して、適切な個別指導及び支援を実施している。しかし、その他にも支援を必要とするのではないか少し気になる幼児もいて、このような支援対象となっていない幼児への対応についても課題がある。	・各園で特別支援教育年間計画がきちんと作成・実施され、対象幼児の保育が行われているが、その他にも支援を必要とする少し気になる幼児もいる。支援員の配置人数も含め、支援のあり方についても検討する余地がある。 ・幼小連携を図りながら個別の支援計画のもと、小学校入学に向けてアプローチカリキュラムを作成して保育実践するなど、年度末で支援児が1年間でどう変化したのか確認を行う。

今後の取り組み方針

今後も特別支援児1人1人の教育支援計画をたて、検証シートに社会性・生活面・遊び・一斉活動・集団行動・言語等の現状を年度初めで確認し、1年を通してのねらいや支援の手立てを決め、1年間でそれがどう変化したのかを年度末で確認する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
19,487	19,487	15,589	3,898	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・特別支援員は履歴書の提出及び面接により、支援員として適切な人員を選定している。 ・予算規模に関しては、町の保育所報酬及び他の市町村の状況を確認し定めており、適正な規模であった。 ・費目・使途については幼児教育に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2－⑦	児童生徒県外派遣支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－(3)－(イ) 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進
担当部課名	教育部　教育総務課	事業実施（予定）年度	平成26～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)
事業内容	将来の沖縄振興に資する人材育成のため、沖縄県を代表して派遣される児童生徒の運動競技や文化活動の大会等に対し、県外大会派遣費用の支援を行う。				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	8,449	8,042			
	(b) 予算現額	8,449	8,042			
	(c) 増減額 (b-a)	0	0			
	(d) 繰越額	－	－			
	A. 計 (b+d)	8,449	8,042			
	B. 執行済額	5,372	2,815			
	うち交付金充当額	1,978	2,252			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		63.6%	35.0%			
予算の状況の説明		・今年度は、前年度と比べて、執行率が増加した。その要因としては、前年度より派遣対象である児童・生徒の活躍の結果、県外大会へ派遣される人数が増えたことにある。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
大会等派遣生徒数：200人	目　標	（200人）	（200人）	（　）	（　）
	実　績	149人	177人		
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：・今年度は、前年度に比べると、個人・団体競技参加種目の申請がともに増加。（個人種目７人増、団体種目21人増）

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
県外派遣支援による経済的負担の軽減	目　標	（200）	（200）	（負担の軽減）	（　）	（　）
	実　績		149	負担の軽減		
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：・県外大会等に派遣される児童・生徒の保護者に補助金を交付することで、保護者の経済的負担を軽減することが出来た。目標値については、町の任意団体の派遣事業を参考に設定した。平成27年度の実績は前年度に比べ、個人・団体競技種目での県代表申請がともに増加した。

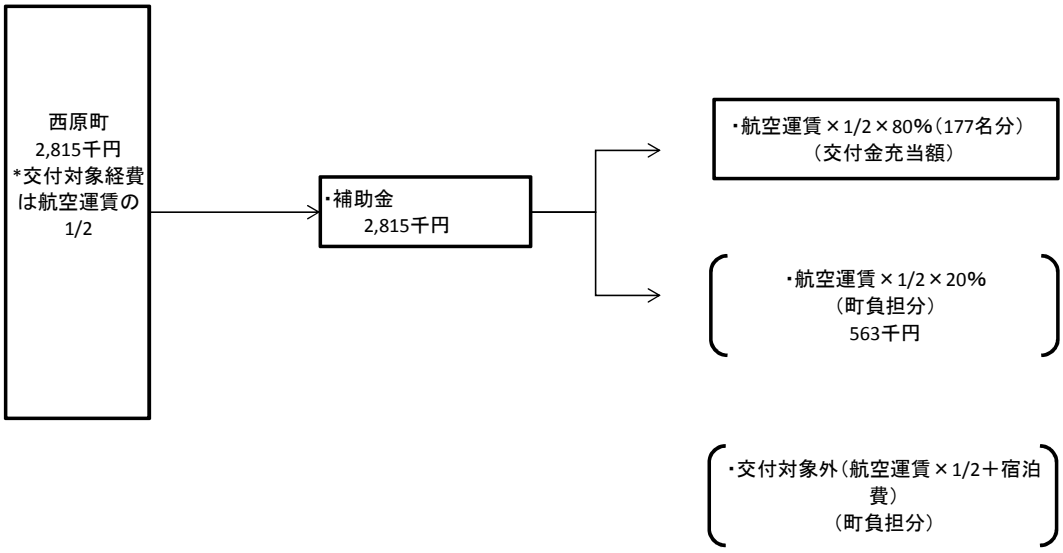
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・子供たちの意欲・競技力向上が図ることができるのではないかと大会の成績の応じて補助割合を決定している。しかし、保護者の経済的負担、児童・生徒の将来の人材育成を考えた場合には、一律補助を検討する必要がある。次年度に向けて、要綱を改正する予定である。	・平成28年度から、町負担分の補助率を一律にし、補助していく。 しかし、児童・生徒の大会派遣数を200名と目標設定していることから、限度額を見直す必要がある。

今後の取り組み方針

・町負担で県大会の成績に応じて補助金を決定していたが、平成28年度より補助率を一律にし、補助限度額を、国内4万円・国外8万円に変更。
・補助金申請漏れがないように、町広報誌等を活用し周知する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,625	2,815	2,252	563	3,810



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・県代表となった児童生徒の保護者へ直接補助金を交付しており、支出先は妥当であると考える。予算規模は、執行率が80%を超え、申請者すべてに補助金交付が出来たので適正だと考える。また、費用・使途についても、事業の趣旨の渡航費に使用しているので適正である。受益者との負担関係については、町は航空運賃及び宿泊費（町負担）で補助しており、受益者との負担は妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-⑧	西原町中学生海外短期留学派遣事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進
担当部課名	教育総務課	事業実施（予定）年度	平成26～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)

事業内容

西原町の中学生を海外に派遣し、教育・文化・歴史・産業等の視察学習及びホームステイ等の活動を通して、国際的視野を広めるとともに、海外青少年との友情を深め、国際性を身につけ、21世紀の国際社会に対応できる青少年の育成を図る。

実施方法

□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,480	4,800			
	(b) 予算現額	4,480	4,800			
	(c) 増減額 (b-a)	0	0			
	(d) 繰越額	―				
	A. 計 (b+d)	4,480	4,800			
B. 執行済額		3,683	3,764			
うち交付金充当額		2,946	3,010			
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		82.2%	78.4%			

予算の状況の説明

当初予算は、対象者8人の派遣費用として必要経費の10割を計上している。実際には、10割補助対象となる要保護及び準要保護世帯に該当する生徒は1人であり、他の7人（一般世帯）には8割の補助を行った。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
海外短期留学派遣生徒	目　標	（　8人　）	（　8人　）	（　）	（　）
	実　績	8人	8人		
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明

当初の目標通り、アメリカワシントン州へ8人の生徒を派遣した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（年度）
国際社会への意識の向上（帰国報告会の中で、今後の取り組みを発表させて、検証する。）	目　標	（　）	（　実施する　）	（　実施する　）	（　）	（　）
	実　績		平成26年10月に実施	平成27年10月実施		
町スキットコンテストへの参加	実　績	（　）	（　参加する　）	（　参加する　）		
	実　績		1名参加	代表で2名の参加		

進捗状況説明

・アメリカワシントン州へ8人派遣。
・帰国報告会を実施。生徒・保護者及び関係者等に対し、パワーポイントを活用して留学で経験したことや得たことを発表する場を設けた。
・町の小学6年生～中学3年生を対象とした英語フェスティバルに参加し、留学の経験を伝えることで、留学や国際社会への関心及び意識の向上を促す場を設けた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	短期留学ということで、生徒にとっては語学力の向上だけが主な目標、また、ホームステイを体験するだけの機会となりがちである。帰国報告会では、「楽しかった」というような感想が多く、今後の国際交流・英語学習や将来の進路につながるような意慾面を喚起する報告が少ないように感じた。	短期留学が語学力向上のみではなく、異文化に触れることができる学びの場であること、そして、日常では経験できない体験ができる貴重な機会であることを強く認識してもらい、将来への展望、それを考えるきかっけにもなってほしいことを生徒に対し意識付ける必要性がある。

今後の取り組み方針

・参加申込み段階から語学力向上、異文化体験等学びの場であることを認識してもらえるように、この事業が生徒にとってより実りのあるものにするよう取り組む。
・派遣人数を毎年8名を基準とし、今後も一般世帯だけでなく生活が困窮している世帯の生徒（要保護・準要保護）においても留学が行える事業を維持し続ける。
・今後も、派遣生徒に対し事前・事後調査を実施し、留学前の目標と留学後の達成状況を確認するとともに、留学を体験することで学び成長することができる事業とする。
・今後も、派遣生徒が留学の経験を他の小中学生へ伝えることができる場を設け、派遣資格に『英検3級程度以上の実力を有する者』とあるので、今後留学を目指す小中学生への学力向上にも繋がる事業とする。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,764	3,764	3,010	754	0

西原町 3,764千円 → 補助金 3,764千円 → ワシントン州シアトル 派遣生徒8人

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・派遣生徒に支出しているが、派遣決定する際には書類選考及び面接試験を行い、町の代表となる生徒を選定している。 ・予算及び事業内容を確認し、町で選定・決定を行い適正な規模となった。 ・受益者負担については、多くの生徒に参加の機会を与えるため、保護者の経済的負担を軽減するために妥当だと判断した。 ・費目・使途は事業目的に即し、必要な金額に限定されている。（費目・使途については、派遣生徒全員が留学するにあたり、平等に最低限必要な経費であると判断したため）
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-⑨	教育情報化支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進
担当部課名	教育部　教育総務課	事業実施（予定）年度	平成25～30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)

事業内容

ICT機器を活用した「わかる授業」を円滑に行うことができるよう、各小中学校にICT支援員を派遣する。また、平成27年度版小学校教科書に合わせたデジタル教科書を購入する。
積極的にICTを活用した授業を重ねることにより普段の授業の理解度を高め、将来の沖縄振興に資する人材育成及び児童生徒の学力・情報活用能力等の向上につなげる。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	63,537	133,008	16,752		
	(b) 予算現額	63,537	169,656	13,199		
	(c) 増減額 (b-a)	0	36,648	▲ 3,553		
	(d) 繰越額	－	－			
	A. 計 (b+d)	63,537	169,656	13,199		
B. 執行済額		57,299	140,400	5,281		
うち交付金充当額		45,383	112,320	4,224		
次年度繰越額		0	0	0		
執行率（%）(B/A)		90.2%	82.8%	40.0%		

予算の状況の説明：不用額7,918千円の内訳は、デジタル教科書購入の入札残が716千円、ICT支援員委託未実施による委託費7,202千円。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
ICT活用支援の実施	目　標	（各学校 月2回以上）	（ICT活用支援の実施）	（　）	（　）
	実　績	未実施	未実施		
デジタル教科書の導入	目　標	（　）	（導入）	（　）	（　）
	実　績		導入		

達成状況説明：
25・26年度に整備した電子黒板・タブレット等を活用した教職員向け研修会を実施した。
ICT支援員配置のための業務委託を計画していたが、関係機関等との調整に時間を要したことにより調達スケジュールが後ろにずれ込んだ結果、短期間の人員確保や学校の年間授業計画上の時期の面で事業の遂行が困難となったため、本年度の業務委託の実施を取りやめた。
小学校デジタル教科書（68点：国語・書写・算数・理科・社会・地図）を購入した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（26年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
授業の分かりやすさの向上（アンケート調査）	目　標	（70.4%）	（50%）	（　）	（　）	（　）
	実　績		83.8%			
【参考指標】ICT活用授業実施率	目　標	（小：31.6% 中：35.5%）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		小：72.6% 中：65.4%			

進捗状況説明：
授業において児童の思考や理解を深めたりするため、また、児童の知識を定着させるために、ICTを用いて分かりやすく説明したり、効果的に資料の提示を行うことについて教職員に調査を行った結果、「わりにできる」、「ややできる」と答えた割合は、前年度より改善が見られた。
ICT活用授業実施率については、電子黒板の整備台数拡大に伴い、大幅に増加した。
今後も、ICTを活用した分かりやすい授業実施の支援を行い、学力向上に取り組む。

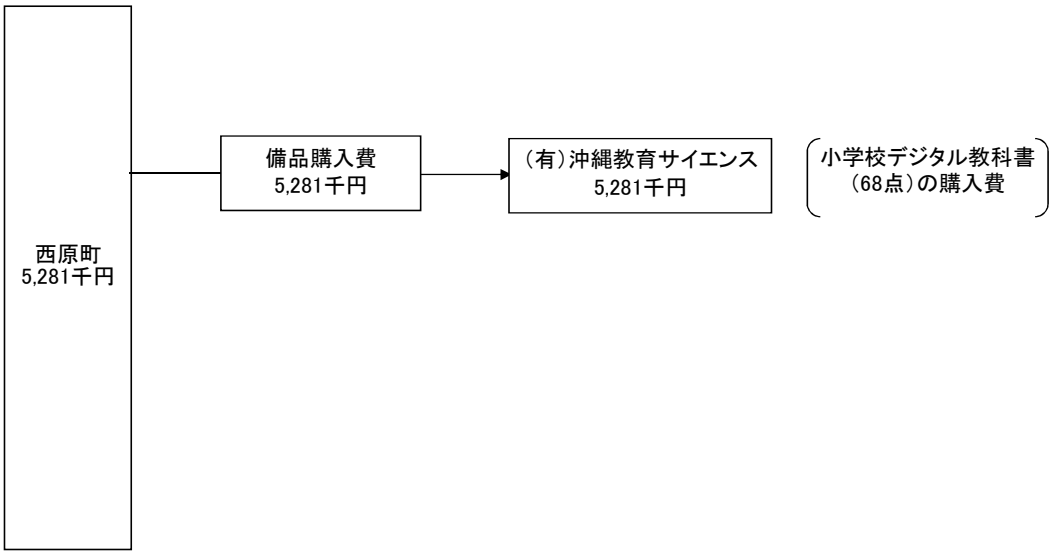
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・ICT活用授業を行う際、電子黒板とデジタル教科書の組み合わせを用いる場面が非常に多い。平成28年度は中学校教科書改訂による学習内容の変化や教科書が変更になる教科があるため、分かりやすいICT活用授業の実現に課題が生じる。 ・電子黒板をメインとした基本操作の習得を望む教員が存在する一方で、電子黒板とタブレットを連動した授業づくりへ進みたい（もしくは進んでいる）教員も存在しており、各々の教員が必要とする支援にバラつきが見られる。さらに、ICTを活用した授業づくりに関して、デジタル教科書の提示にとどまらない活用として、どのような場面でどのようにICTを取り入れることが学力向上により効果的なのかという、具体的な活用事例やノウハウを求める声が高まっている。	・児童生徒の教科書と同じレイアウトで提示可能なデジタル教科書は、小中学校ともに活用率が高く、分かりやすい授業の実現には欠かせない。使用教科書と電子黒板に提示されているデジタル教科書の内容に相違が生じていると、読み替え説明や教材の差し替え等により授業の効率が落ちるため、事業目的達成の観点から、新教科書に対応したデジタル教科書の購入が必要である。 ・全体研修のみならず、教員それぞれに合わせたICT活用支援を行い、ICTを活用した授業づくりに関するノウハウを蓄積・共有・活用していく体制を強化していく必要がある。また、ICT活用を学力向上へとつなげていくため、教育分野とICT分野の両面での知識と実績を有する専門業者による支援を得ることが必要である。

今後の取り組み方針

・中学校については、平成28年度改訂版教科書に対応したデジタル教科書を購入し、前年度に引き続き、教科書に沿った分かりやすい授業の実施に努める。
・ICTを効果的に活用した授業事例等について、引き続き、各学校間の情報共有に取り組む。また、ICTを活用した授業づくりを支援し、学力向上へつなげていくため、ICT支援員の配置を行う。
・ICT支援員委託のための仕様を固め、事業を計画どおりに執行できるよう努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,281	5,281	4,224	1,057	0



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・デジタル教科書発注先の事業者は一般競争入札で決定しており、妥当であったと考えている。 ・予算執行率が低い。備品購入費分の不用額は入札結果に因るものであり、適切な執行の結果と考えているが、委託料は未執行による不用額であり計画的な事業執行の面で課題がある。 ・備品購入の費用、使途について、事業目的達成の観点から必要なものに限定されていた。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-⑩	しまくとぅば継承・推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(4)－イ 文化の担い手の育成
担当部課名	教育部　生涯学習課	事業実施（予定）年度	平成26～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)

事業内容

大人から幼児までしまくとぅばを話せるようにするため、町内の幼稚園・小学校・中学校・高校生（学生と教師）・自治会・老人会より受講者を募り、うちなー芝居へ出演する。これにより、しまくとぅばを話せる者が増え、また、うちなー芝居を見に来た人に興味や良さを認識してもらい、自らしまくとぅばを話したい、学びたいという意識高揚も図り、沖縄のことば文化を大切に継承していくことを目指す。

実施方法　■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,540	1,635			
	(b) 予算現額	1,540	1,635			
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	1,540	1,635			
B. 執行済額		1,426	1,600			
うち交付金充当額		1,140	1,279			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		92.6%	97.9%			

予算の状況の説明：事業内容はすべて執行することができた。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
・うちなー芝居の講座の開催　48回	目　標	（40回）	（48回）	（　）	（　）
	実　績	27回	56回		
講座修了後に成果発表会の開催　1回	目　標	（1回）	（1回）	（　）	（　）
	実　績	1回	1回		
劇団のうちなー芝居の上演　1回	目　標	（　）	（1回）	（　）	（　）
	実　績		1回		

達成状況説明：子どもしまくとぅば講座は26年度の目標回数40回で実績が27回、今回は目標回数48回に対し56回の実績であったが、昨年に比べると、講師も増やし、多くの児童が集まる児童館（3箇所）、1小学校で開催して、実績回数が増える結果となった。1月31日のうちなー芝居の上演及び子どもしまくとぅば発表会では、子ども達はうまく話すことができ、芝居の上演においては、町民（子ども達）も参加して、観覧者に好評であった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（24年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
・しまくとぅば講座受講生　40人	目　標	（　）	（受講者20名）	（40人）	（　）	（　）
	実　績		9人	27人		
・成果発表会来場者数　450人	目　標	（　）	（500人）	（450人）	（　）	（　）
	実　績		420人	390人		
来場者にしまくとぅばを日常会話で話す割合14%（H26年度アンケート　11%）	目　標	（　）	（　）	（14%）	（　）	（　）
	実　績			19%		

進捗状況説明：1月31日に500名収容のさわふじ未来ホールおいて、成果発表会及びうちなー芝居の上演を実施した。第1部の子どもしまくとぅば成果発表会では幼稚園児3名、小学生24名が、歌遊びや挨拶、民話などをしまくとぅばで話すことができた。うちなー芝居の上演においは、劇団員と小学生6名と中学生1名が参加して、好評であった。発表会当日のアンケートではしまくとぅばを日常会話で話す割合は昨年の11%から19%で目標を達成するこたができた。しかし、前回、事前に入場券を多めに配布して当日券が少なかったため今回当日券を多めに準備したが、当日の観覧者が少なかった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・昨年度の反省を踏まえ、しまくとぅば講座の開催箇所を1箇所から4箇所に増やしたことにより、受講生が9人から27人に増えたが目標達成には至らなかった。 ・成果発表会・ウチナー芝居上演は昨年度同様、1日でまとめて開催したが、今後参加者が増えた場合、発表時間が不足する可能性がある。 ・成果発表会・ウチナー芝居上演については、町民に広く参加してもらうため当日券を多めに用意したが、当日券を必要とする人が想定を下回った。	・講座は夏休み期間に3箇所の児童館、1箇所の小学校で実施しているが、より多くの参加があるよう開催場所、開催時間を再検討する余地がある。 ・成果発表会・ウチナー芝居上演については、開催時間が3時間となったことから今後、参加者数が増える場合は、発表会と芝居上演を分けて開催することも検討する。 ・当日券を一定程度確保していたが、当日飛び込みで観覧を希望する町民が想定を大幅に下回ったため、今後は入場券の事前配布に力を入れる。

今後の取り組み方針

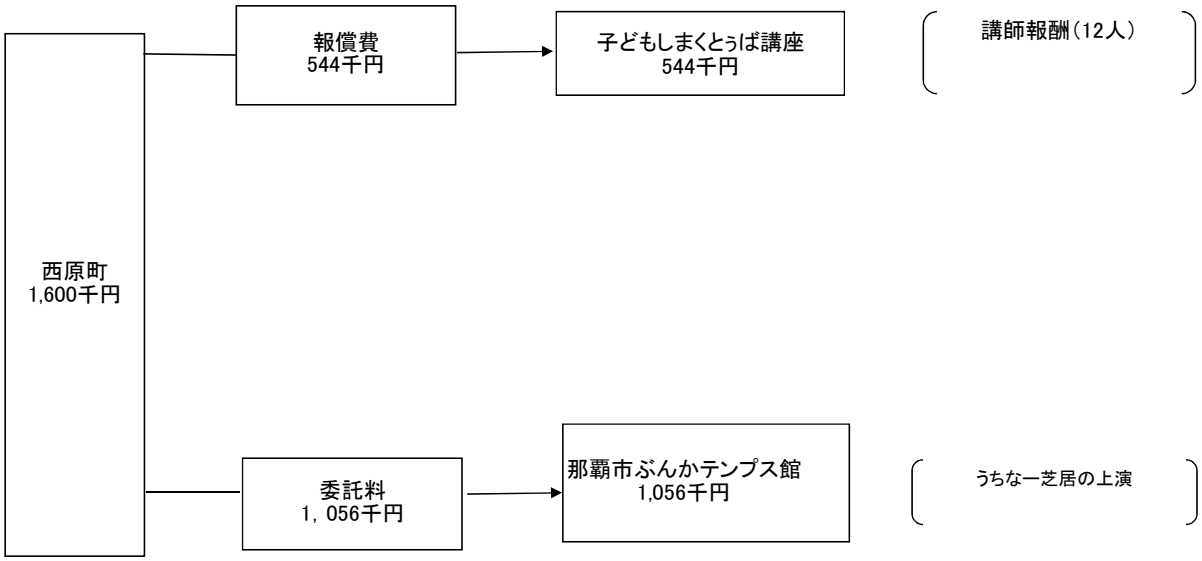
・より多くの小学生が参加出来るよう、講座の開催場所を市内4箇所の小学校とし、開催時間も小学校の授業終了後の放課後での開催を検討する。

・より多くの町民にしまくとぅばに触れてもらう機会を増やすため、また多くの児童・生徒が発表できるよう成果発表会とうちな一芝居上演を分けて開催することを検討する。

・広報車や広報誌、防災無線を活用し、事業の広報を積極的に行うと共に入場券についても事前配布を基本として次年度の来場者数の増加に向け取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,600	1,600	1,279	321	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○随意契約であるが、指名型企画提案(プロポーザル)方式で行い、提案等の内容について総合的に審査し、最も高い評価を得た事業者をで選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例による支払いに基づいているので適正と考える。 ○費目・使途について、うちな一芝居上演のついては、の出演者、ジカタ(演奏者)の人件費及び舞台装置等の費用等適性な規模で事業目的達成の観点から必要なものに限定されており、適正であったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-⑪	学校給食衛生管理機能拡充事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進
担当部課名	教育部　教育総務課　学校給食共同調理場	事業実施（予定）年度	平成27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)

事業内容

沖縄県は高温多湿な気候のため、食中毒病原菌の発育至適温度帯になりやすく、真空冷却機を設置し調理時間の短縮によって安全性を確保し、安心安全な給食の提供を確保する。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	24,444				
	(b) 予算現額	21,381				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 3,063				
	(d) 繰越額	0				
	A. 計 (b+d)	21,381				
B. 執行済額		21,381				
うち交付金充当額		17,104				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		100.0%				

予算の状況の説明：入札残額を減額し、当初予定していた事業内容はすべて実施した。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
真空冷却機の設置　1台	目　標	（　1台　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	1台			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：夏休み期間に真空冷却機設置に伴う電源工事や真空冷却機の購入を行い、給食の提供に影響なく設置を完了することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
学校給食での安心・安全な給食提供の確保ができる。	目　標	（　）	（　確保　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		確保			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：真空冷却機の設置により、和え物やサラダ等の献立メニューにおいて、安心安全な給食の確保とともに、美味しい和え物やサラダ等の提供が実現でき、調理時間の短縮も図られ、安心・安全な学校給食の提供が可能となっている。

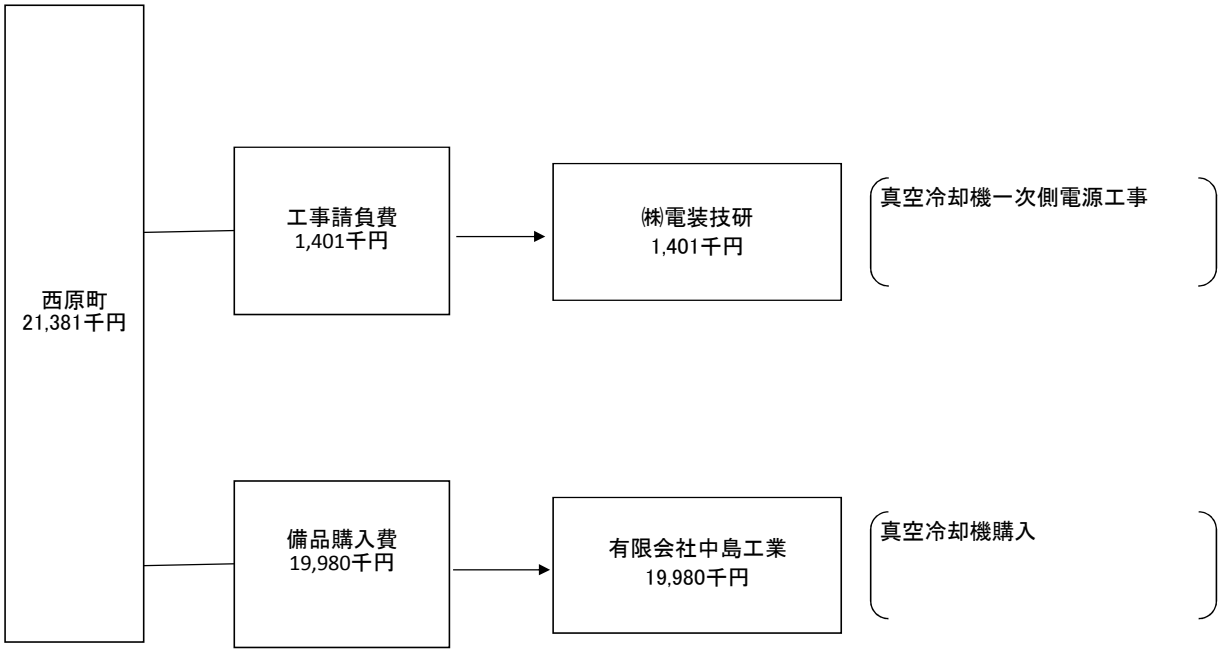
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	沖縄県の高温多湿な気候風土は、学校給食として提供する、和え物やサラダ等においては調理時間内に充分な冷却が厳しい状況となっており、食中毒菌の発生温度帯を避けた冷却温度を確保するための真空冷却機の導入が必要であった。 真空冷却機導入前は、和え物やサラダ等を調理する際、一度茹でた食材を流水で約1時間冷却し調理していたが食材温度は20～30℃までしか下がらず、食中毒の病原菌が発生するリスクがあった。導入後は、冷却時間約15分で食材温度を8℃まで下げることが可能となった。	真空冷却機を設置したことで、和え物やサラダ等の仕上がり温度を下げることができ、食中毒の病原菌の発生を抑え、調理時間短縮も図られている。引き続き、安心・安全な美味しい学校給食を提供していく。

今後の取り組み方針

加熱調理後の食品を短時間で衛生的に急速冷却し、細菌の繁殖を抑制する真空冷却機の機能を充分活かし、今後も冷却や調理時間の短縮を図るとともに衛生管理面の向上も図り、より安心・安全な学校給食の提供に努めていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
21,381	21,381	17,104	4,277	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○工事及び備品購入の業者選定は、指名競争入札により実施しており、妥当であったと考える。 ○予算規模は、事業内容に必要なものであり、入札残を減額しており、問題はないと考えている。 ○費用・使途については、事業目的の観点から真に必要なものに限定されており、問題ないと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-⑫	登校支援員配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－５－（3）－ア 確かな学力を身につける教育の推進
担当部課名	教育部　教育総務課	事業実施（予定）年度	平成27～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)

事業内容

毎年度文部科学省が実施する問題行動調査において、沖縄県の不登校児童生徒の数は全国と比較して多い状況がある。本町においても、不登校児童生徒及び10日から29日の欠席児童生徒の数が多い。そこで、登校支援員を配置し、不登校の児童生徒の学校復帰を支援していく。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5,544				
	(b) 予算現額	4,274				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,270				
	(d) 繰越額	－				
	A.　計 (b+d)	4,274				
B.　執行済額		4,176				
うち交付金充当額		3,340				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		97.7%				
予算の状況の説明		当初、時給額を多めに試算していたこと、希望者が少なかったため採用が難しく、6校中5校が5月からの配置となったことから1,270千円減額した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
登校支援員6名配置 小学校（4校）に各1名 中学校（2校）に各1名	目　標	（　6名配置　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	各小中学校に1名ずつ配置			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明

・各小中学校へ1名ずつ6人を配置することができた。
・学級担任と連携を図りながら登校しぶりや不登校の児童生徒に対して家庭訪問等による登校支援を行うことで、不登校を減らすための大きな力となっている。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
不登校児童生徒の減少に取り組む	目　標	（　　）	（前年度より不登校を減らす）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		不登校児童生徒数は増えた。			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明

・登校支援員を配置することにより、登校支援を必要とする各小中学校の児童生徒に対して、支援することができた。
・各小中学校の登校しぶりの児童生徒に対して、適切な登校支援を行うことができた。
・登校支援員だけの活動では、なかなか成果を上げることができない状況が見られ、不登校児童生徒数は前年度より小中学校とも増えており、初めての取組ということもあり、関係機関と連携した個に応じた支援体制を図ることができなかった。

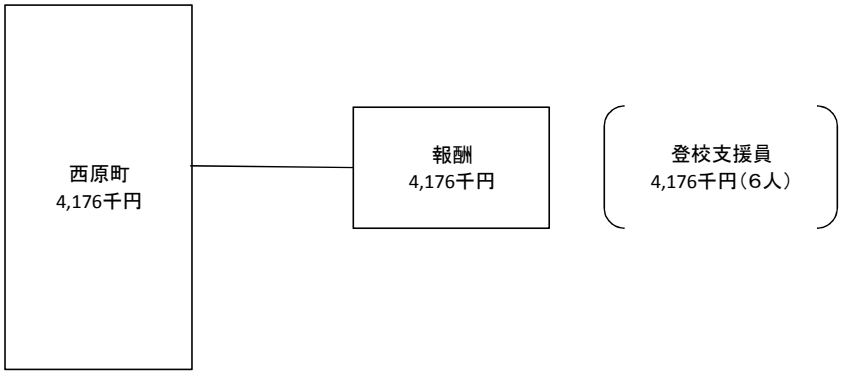
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・不登校児童生徒の数は、前年度よりも増えてはいるが、学級担任と連携を図りながら登校渋りの段階で留めている。 ・児童生徒の不登校を減らすためには、教育相談員やスクールソーシャルワーカーと連携した計画的・継続的な支援が必要である。 ・不登校児童生徒の減を目指した支援についての目標となる数値が必要である。	・登校支援員を教育相談員やスクールソーシャルワーカーと連携させながら、計画的・効果的に活用する。 ・不登校児童生徒の減を目指した支援について、年度毎の目標となる数値を設定し、不登校減への意識を高める。

今後の取り組み方針

・登校支援員だけの活動では、なかなか成果を上げることができない状況が見られる。そこで、不登校児童生徒一人一人の不登校の要因を保護者、学級担任、教育相談員、スクールソーシャルワーカーなどとの話し合いをもとに確認しながら計画的・継続的に学級担任や教育相談員・スクールソーシャルワーカーと連携した登校支援を図ることで、個に応じた支援体制の充実を図る。
・不登校児童生徒一人一人の不登校の要因は複雑であり、より専門的な個に応じた適切な支援がなされなければ成果は期待できない。そのためにも、今後、関係機関と連携した個に応じた支援体制が必要になってくる。
・不登校減を目指した年度毎の目標値を設定し、さらに登校支援の充実を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,176	4,176	3,340	836	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○登校支援員は公募により実績、知識等を勘案した上で選定しており、賃金については適正な手続きで執行された。 ○予算規模は、町の報酬基準に準じているので適正である。 ○ 費用・使途については毎月の報告により確認し、必要なものに限定されており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3	ICT技術を活用した観光振興・人材育成推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	総務部　総務課	事業実施（予定）年度	平成24～27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）

事業内容

ICT技術を活用した観光振興を図るため、観光サイトに動画投稿型サイトを追加し、観光アプリにおいては観光キャラクターを活用することで魅力を強化する。そして、従来からの映像祭及びそれに係る人材育成とこれらの取組を通して本町の観光情報を広く発信していく。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	0	73,354	82,738	9,936	
	(b) 予算現額	8,793	73,354	16,265	9,936	
	(c) 増減額 (b-a)	8,793	0	▲ 66,473	0	
	(d) 繰越額	0	0	0	0	
	A. 計 (b+d)	8,793	73,354	16,265	9,936	
B. 執行済額		8,758	73,354	13,451	4,965	
うち交付金充当額		7,006	58,683	10,761	3,972	
次年度繰越額		0	0	0	0	
執行率（%）（B/A）		99.6%	100.0%	82.7%	50.0%	

予算の状況の説明

今年度も継続して実施する予定であった、映像祭及びそれに係る人材育成事業の実施について、平成24年度に作成した基本計画において、事業実施を担う予定であったNPO団体等の設立・育成ができず実施を取りやめたことから、執行率が50%となった。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
映像アーカイブサイト公開　1サイト	目　標	（　　）	（　　）	（　1サイト　）	（　　）
	実　績			1サイト構築	
観光キャラクター情報追加　1アプリ	目　標	（　　）	（　　）	（　1ｻｲﾄ・1ｱﾌﾟﾘ　）	（　　）
	実　績			1ｻｲﾄ・1ｱﾌﾟﾘ	
動画作成講座の開催　1回	目　標	（　年6回定員10名　）	（　5回 20名　）	（　1回　）	（　　）
	実　績	年8回のべ35名	5回 13名	0回	
動画発表会（映像祭）の開催　1回	目　標	（　　）	（　　）	（　1回　）	（　　）
	実　績			0回	

達成状況説明

・映像アーカイブサイト公開は、平成26年度の同事業で作成した西原町観光キャラクター「さわりん」を活用した動画投稿型映像アーカイブサイトを構築した。
・観光キャラクター情報追加は、西原町観光ポータルサイト（みんなの西原町）及びスマホアプリ（西原べんりナビ）への観光キャラクターのコンテンツ追加をした。
・動画作成講座の開催は、事業実施を担う予定であったNPO団体等の設立・育成ができず実施を取りやめた。
・動画発表会（映像祭）の開催は、事業実施を担う予定であったNPO団体等の設立・育成ができず実施を取りやめた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
映像アーカイブサイトへの動画投稿数　10本	目　標	（　　）	（　10本　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		309本			
ポータルサイトPV数　5,000件/月 アプリ　DL数50本/月	目　標	（　　）	（ 5千件・50本 ）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		－			
映像祭への応募動画 10件	目　標	（　　）	（　10件　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		0件			
人材育成数 15名	目　標	（　　）	（　15名　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		0人			

進捗状況説明

・映像アーカイブサイトへの動画投稿数は、西原町観光キャラクター「さわりん」のテーマソング・ダンスのお披露目会やプロモーションビデオ、振り付けビデオ、お手本ビデオを4本投稿した、また、本町がこれまで公開してきた既存動画305本も投稿した。
・映像祭への応募動画 は、未実施となった。
・人材育成数は、未実施となった。

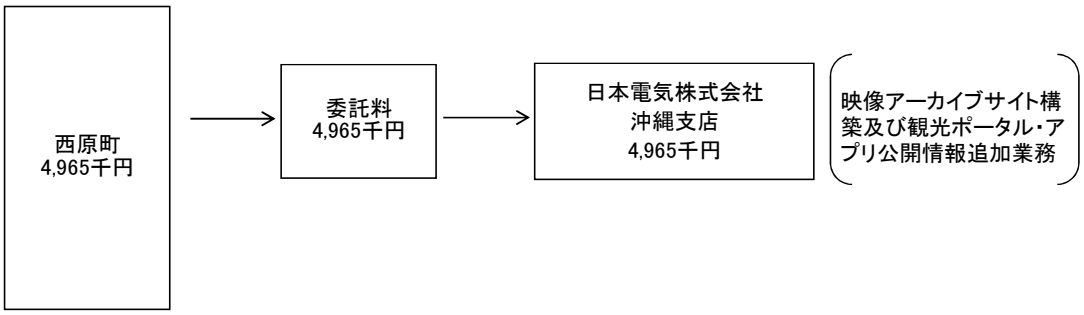
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	映像アーカイブサイトには「さわりん」のテーマソングおよびダンスのプロモーションビデオや振り付け指導用動画を投稿することで、繰り返しサイトに訪れるようにした。また、スマホ等で撮影した動画を投稿ができる住民参加型情報発信の展開が図られた。 観光ポータルサイトやスマホアプリについても、西原町観光キャラクター「さわりん」をI活用することで親しみが持ちやすく魅力ある情報発信が強化された。 映像祭及び人材育成につては、本事業の当初の目的にあった事業実施を担うNPO団体等の設立・育成ができず実施を取りやめる結果となった。	本事業は今年度をもって事業完了となっているが、本事業で構築された映像アーカイブサイトや観光ポータルサイトやスマホアプリについては、今後も長きにわたりその効果を発揮することができる有益なツールであるため、常に利用者のニーズや社会の変化に適応することで、その価値を高めていく。

今後の取り組み方針

町の広報誌のみならず、フェイスブックやラインなど町が管理しているSNSを活用して周知を図ることで、サイトへの来訪者を増やす。また、観光キャラクターの認知度を広める活動を推進することで、相乗効果を図っていく。住民からの動画の投稿については、有名な動画投稿者を活用する等、投稿者数を増やし、住民参加により町の魅力発信の向上に繋げていく。今後、本町で立上げが検討されている観光協会に対し、ポータルサイトやアプリの管理運営を委託できないか模索する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,965	4,965	3,972	993	0



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・観光ポータルサイト及び観光アプリケーションの機能追加業務であり、これらの基盤を製作した業者の選定は妥当であったと考える。 ・一部事業を取りやめたことで執行率は50%になったが、予算規模は適切であったと考える。 ・本事業で誕生した観光ｷｬﾗｸﾀｰを全面に活用し相互の相乗効果を図る内容となっており、費目及び使途は適正と考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4	西原町平和推進プロジェクト事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-4-（2）-ウ アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和人権協力外交の展開
担当部課名	総務部　企画財政課	事業実施（予定）年度	平成25～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-（1）

事業内容

第二次世界大戦で唯一地上戦となった沖縄戦の実情を風化させることなく後世へ継承し、平和思想を世界に発信するため、西原町平和音楽祭や平和講演会を開催する。

実施方法

■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,749	1,888	3,021		
	(b) 予算現額	1,749	3,173	3,021		
	(c) 増減額 (b-a)	0	1,285	0		
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	1,749	3,173	3,021		
B. 執行済額		1,749	3,108	2,815		
うち交付金充当額		1,339	2,486	2,251		
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100.0%	98.0%	93.2%		

予算の状況の説明：当初計画していた事業内容は実施した。不用額206千円は、委託料残によるものです。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
西原町平和音楽祭の開催	目　標	（　開催　）	（　開催　）	（　開催　）	（　）
	実　績	開催	開催	開催	
	目　標	（　）		（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：戦後70年事業平和音楽祭として、広報活動（ポスター作成、横断幕作成、町広報紙掲載）にて開催周知を行い、6月23日沖縄慰霊の日に開催した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
西原町平和音楽祭観客動員数1,700人	目　標	（　）	（　1,580　）	（　1,660　）	（　1,700　）	（　）
	実　績		1,500	1,650	1,750	
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：観客動員数は、町広報紙や横断幕の掲示などの広報活動を行い、目標の観客動員数を集めることができ、音楽を通して平和のメッセージを発信することで平和の尊さを後世へ伝え、平和意識の高揚を図ることができた。

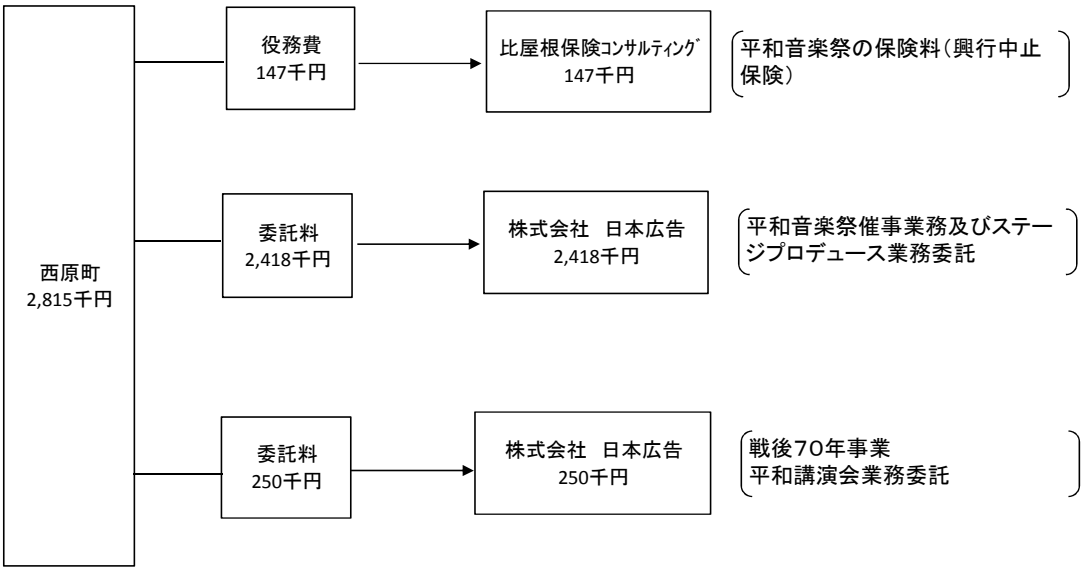
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	今年度は戦後70年であったこともあり、町民等の平和への想いが強く、多くの方々が平和音楽祭や講演会への参加につながった。 しかし、戦争体験者の減少、戦後世代の増加に伴い、戦争の歴史的教訓が年々風化しつつあるため、今後も平和音楽祭を開催し、音楽を通して平和の大切さを来場した観客に考える機会としており、平和の意義を再認識させるために継続していく必要がある。	アンケートに答えた方の9割が、平和の大切さを考える良い機会となったと回答していた。 今後も戦争の歴史的教訓を忘れないためにも、引き続き平和事業を開催し、多くの方が参加するように早めの広報周知活動を行い、平和の意識の普及に努める。

今後の取り組み方針

沖縄戦の実情を風化させることなく後世へ継承するために、平和音楽祭等の事業継続を行い、平和意識の高揚と平和を希求する心の醸成を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,815	2,815	2,251	564	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、随意契約であるが3社に指名型プロポーザルで依頼した。1社は辞退したが提案のあった内容を審査し、選定は問題ないと考える。 ○不用額206千円は生じたが事業内容は適性であったと考えている。 ○ 費用・使途について、事業目的達成の観点から必要なものに限定されており、問題ないと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5-①	認可外保育施設支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（2）－イ 地域における子育て支援の充実
担当部課名	福祉部こども福祉課	事業実施（予定）年度	平成２５～２８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4

事業内容

認可外保育施設において安心して子どもを預けられるようにするため、支援員を派遣し、保育士の事務負担を軽減し、もって保育業務に専念できる環境を整備するとともに、認可外保育施設の各クラスの定員空き状況の集約や施設相互の情報交換等の連携補助を支援員が行うことにより、町民への迅速な情報提供体制の構築及び施設の質の向上を図る。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	0	1,282	1,846	1,846	
	(b) 予算現額	0	1,080	1,846	1,846	
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 202	0	0	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	0	1,080	1,846	1,846	
B. 執行済額		0	837	1,743	1,618	
うち交付金充当額		0	669	1,394	1,294	
次年度繰越額		0	0	0	0	
執行率（%）(B/A)		0.0%	77.5%	94.4%	87.6%	

予算の状況の説明

概ね予定通りに執行が行えた。
不用額228千円は、産休による1月分（3月）の人件費と時間外勤務手当の未執行分である。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
・支援員配置数：1人	目　標	（ 支援員1名配置 ）	（ 支援員1名配置 ）	（ 支援員1名配置 ）	（　）
	実　績	支援員1名配置	支援員1名配置	支援員1名配置	
・町内認可外保育施設（10箇所）に対し、支援員の巡回の実施	目　標	（ 巡回（10箇所） ）	（ 巡回（10箇所） ）	（ 巡回（10箇所） ）	（　）
	実　績	巡回（10箇所）	巡回（10箇所）	巡回（10箇所）	

達成状況説明

・昨年と同様に事務支援員１名を配置。
・認可外保育施設（10箇所）への巡回を実施し、各機関からの文書等の配付や施設の受け入れ可能な人数の確認をした。また、各施設へ配付した「書類作成マニュアル」を基に事務作業の補助・指導を行うことにより、少しずつではあるが書類作成がスムーズになってきている。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
・役場窓口にて認可外保育施設の空き状況、保育料、保育サービス等最新情報の提供。	目　標	（　）	（ リスト更新（6回） ）	（ リスト更新（12回） ）	（ 情報更新（12回） ）	（　）
	実　績		リスト更新（6回）	リスト更新（12回）	情報更新（39回）	
・各認可外保育施設からの提出書類等の迅速化と保育従事者の保育従事時間の確保。	目　標	（　）	（　）	（　）	（ 保育従事時間の確保 実績期限内提出：8園 ）	（　）
	実　績				保育従事時間の維持 実績期限内提出：6園	

進捗状況説明

・定期の巡回以外でも訪問した時に受け入れ可能人数や近況を確認し、利用料や空き状況等の情報を更新した。これによって、こども福祉課窓口にて乳幼児の保育所利用の相談時に認可外保育施設の案内がスムーズに行うことができた。今後も随時更新して保育所利用相談時に活用できるよう継続していきたい。
・当初成果目標としてあげていた保育従事時間の確保だが、事務指導対応のために保育従事時間を削ることは本末転倒になることから目標設定を見直し、補助金実績報告の提出を目標として設定した。期限内での提出施設を10施設のうち、重点的に指導している2施設を除く8園を目標としたが、目標を下回る結果となった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・27年度の目標としていた認可外保育施設の各代表者を集めての研修会を検討していたが、支援員の妊娠により実施が厳しいと判断し、未実施に終わった。 ・認可外保育施設への補助金の実績報告書の提出が3月末期限であるため、その前までに各施設の実績をまとめられるよう支援していたが、施設によっては書類整理がうまくいかず、作成に時間がかかり、提出期限までに間に合わなかったところもあった。 ・各認可外保育施設は従事者の人数が必要最低数又は不足している状態であり、開園時は保育に従事してもらう必要があるため、指導する時間もお昼寝の時間や保護者のお迎えの来る時間帯に支障の無い範囲でしか行えない状況である。	・補助金関連の書類や調査等の報告書については、ある程度時期が決まっているので、それに合わせて研修会の開催を図る。 ・補助金の実績報告に関して、3月の提出書類の作成がスムーズにできるよう各項目を月毎にまとめてもらい、それを支援員が随時確認して修正等をしていく。 ・インターネットが使用できる施設に対してはメール等を活用し、閉園時間に書類の作成や修正等ができるようにする。ネット環境がない施設については、今までどおり訪問していき、必要に応じて閉園後に指導することも検討していく。

今後の取り組み方針

・研修会を開催して書類の作成及び整備について理解を深める。
・作成したマニュアルを修正・追記し、各認可外保育施設の事務担当者が簡潔に書類作成ができるようにして負担軽減を図る。
・事務作業を苦手としている2施設を重点的に指導していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,618	1,618	1,294	324	0

西原町
1,618千円

共済費
206千円

健康保険：6,673.40円×11ヶ月×1人＝73,407円
厚生年金：{（11,708.16×5ヶ月）+（11,945.52×6ヶ月）}×1人＝130,213円
児童手当拠出金：201円×11ヶ月＝2,211円
合計：*205,831円*

賃金
1,412千円

臨時職員（時給800円）1名
H27.4月～H28.2月（11ヶ月合計：1764時間）
800円×1760時間＝1,408,000円
超勤分：1,000円×4時間＝4,000円
合計：*1,412,000円*

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・任用については、人事担当部署に提出されている履歴書を基に選定を行っているため問題ないと考える。 ・1ヶ月分は産休により不用となってしまったが、それ以外は適正な範囲と考える。 ・臨時職員を雇用するにあたって事業主が支払うべき賃金や法定福利費を支出しているので、必要な費目だと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5-②	西原町放課後児童クラブ障がい児保育支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(2)－イ 地域における子育て支援の充実
担当部課名	福祉部　こども福祉課	事業実施（予定）年度	平成26～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－ 4

事業内容

西原町内にある放課後児童クラブ（学童クラブ）に対し、潜在的な障がい児童を把握しその児童に携わる支援員を配置することで、障がい児童の放課後児童クラブ（学童クラブ）の保育ニーズにこたえることができる放課後児童クラブの実現を目指す。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	27,671	27,494			
	(b) 予算現額	27,671	27,494			
	(c) 増減額 (b-a)	0	0			
	(d) 繰越額	－	－			
	A. 計 (b+d)	27,671	27,494			
	B. 執行済額	24,844	26,179			
	うち交付金充当額	19,874	20,942			
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		89.8%	95.2%			

予算の状況の説明

○平成27年5月：NPO法人沖縄県学童・保育支援センターとの契約書の規約に従い、事業執行の前払金として9割（24,700,000円）を支払う。
○平成28年3月：実績額が26,178,566円となることを最終確認。1,478,566円（26,178,566円-24,700,000円）は未払い。
○平成28年3月：未払いとなる1,478,566円を支払う。
○不要額は、業務委託の実績額により1,315,198円の減額となっている。主な要因は、積算していた勤務日数より実際の勤務日数が減ったためである。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
コーディネーター：1人	目　標	（　1人　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	1人			
臨床心理士：1人	目　標	（　1人　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	1人			
支援員配置数：8人	目　標	（　8人　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	8人			
町内学童（8箇所）に支援員を派遣	目　標	（　8箇所　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	8箇所			

達成状況説明

コーディネーター1人、臨床心理士1人、支援員8人を派遣し、支援員研修会等の開催や放課後児童クラブ現場巡回訪問を行うことで、児童クラブ指導員の障がい児に対する支援の対応方法等のスキルアップを図られることができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
実施を強化、整備率の向上　50% ※平成26年度実績（3月現在） 児童数：29名　サポートプラン整備13名 整備率：44.8%	目　標	（　　）	（　50%　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		83.70%			
・学童クラブ間の支援対象児受入管理の仕組み作り検討	目　標	（　　）	（　検討　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		検討中			

進捗状況説明

・サポートプラン作成は、障がい児童（潜在的な障がい児童等含む）における36件が作成され、整備率は83.7%と目標達成し、具体的な個別支援計画書として活用した。
・学童クラブ間の支援対象受入管理の仕組み作りは、民設の放課後児童クラブなので管理は役場で想定したいところだが、体制の目処が立たないため継続検討となっている。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（推進上の問題（事業）） ・支援員は濃密な個人情報を知る立場にある。引き続き保護者とのコミュニケーション上のプライバシー保護には十分に配慮する。 ・放課後児童クラブは子どもの活動場でもあるので、サポートプラン等の書類の取扱や管理には子どもが見ることがないよう十分気をつける。 （外部環境の変化） ・平成27年度から子ども子育て支援計画が開始、子どもの放課後の居場所ということで放課後児童クラブの存在意義がクローズアップされており、西原町でも平成27年度から5年間で5箇所の学童を整備する計画となっている。（2か所は達成済）このような背景から、放課後児童健全育成事業も充実の動きをみせているが、本事業のような障がい児指導員育成の充実を図れるまでの展開はない。 （推進上の問題（事業終了後）） ・障がい児加配支援員のみならず、放課後児童クラブの支援員全員のスキルアップに直結する取り組みを検証する必要がある。	（事業の上） ・小学校等機関との情報交流では、個人情報保護の観点から十分とは言えないものの教育委員会の理解等により改善してきてはいるが、学校長や担任（新規赴任など含む）などにより対応にムラがあることから、事業をより理解していただき協力を得る必要がある。 ・放課後児童クラブの土台事業である「放課後児童健全育成事業」実施の観点も加味し、障がい児保育支援事業が継続的に実施できるよう検証する必要がある。 ・障がい児加配支援員のみならず、放課後児童クラブの支援員全員のスキルアップに直結する取り組みを検証する必要がある。 ・本事業は、雇用した育成支援員を研修等を受講させることで育成し、放課後児童クラブへ配置するものだが、事業が終了した場合、放課後児童クラブが育成支援員を雇用する事は財政的に難しく、事業執行中に全放課後児童クラブ自体の質の底上げを図っておく必要がある。

今後の取り組み方針

・本事業によって、障がい児童の支援対応方法を学ぶことができており、継続して放課後児童クラブ全スタッフのスキルアップにつながるよう促していく必要がある。
・指導の情報を活かすため、あくまでケースという位置づけの上、プライバシーに十分配慮しながら子育て支援ネットワーク会議等において情報交換していく必要がある。
・沖縄県では本町のみで実施中の本事業の輪を更に拡げるため、町として引き続き事業報告発表依頼等に積極的に協力していく。
（事業の上）
・質の担保：研修会は事業と分けて実施（資質向上研修会へ移行）障がい児加配支援員研修実施可能
・今後事業が終了した後も、放課後児童クラブの質を保っていくため、運営と会計についてもしっかりとした支援を検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
26,179	26,179	20,942	5,237	0

西原町 26,179千円 → 委託料 26,179千円 → （NPO法人沖縄県学童・保育支援センター） （西原町放課後学童クラブ障がい児保育支援事業委託）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は、沖縄県や県内市町村を担い、放課後児童クラブ事業の相談や支援活動に大きな実績とノウハウがある受託者以外にこの事業を実施できる者がおらず、性質や目的が競争入札に適さないことから地方自治法第167条の2第1項第2号による随意契約としているものであり、選定法は妥当であると考える。 ○予算規模については、積算考証を行っており、事業目的に沿った適正なものであると考える。 ○費目・使途は、本事業については「西原町障がい児支援合同会議」として西原町・受託者・臨床心理士・西原町放課後児童クラブ代表・沖縄県発達障がい者支援センター等を構成員とした会議を2か月に一回実施し本事業執行の内容を確認しており。目的に合致した執行を行っていると考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	５-③	西原町放課後児童クラブ事務支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ 地域における子育て支援の充実
担当部課名	福祉部　こども福祉課	事業実施（予定）年度	平成27～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－４

事業内容

安心して子どもを預けられる学童を整備するため、支援員を派遣し、学童の会計・事務管理の支援を図る。これにより学童の指導員の事務的・精神的負担を大幅に軽減し、もって指導員が保育業務に専念できる環境を提供することで、児童の健全育成を図る。また、各学童の定員空き状況の集約や施設相互の情報交換等の連携補助を支援員が行うことにより、町民への迅速な情報提供体制の構築及び施設の質の向上を図る。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,896				
	(b) 予算現額	1,896				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	1,896				
B. 執行済額		1,656				
うち交付金充当額		1,324				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		87.3%				
予算の状況の説明		当初、4月から賃金職員の配置だったが、募集しても見つからず、5月からの配置となったため、1か月分減となった。 消耗品費は、当初ファイルを分類毎、クラブ毎を想定していたが、分類毎にはせず、まとめたほうが管理しやすかったため、減額した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
支援員配置数：1人	目　標	（　1人　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	1人			
町内学童（10箇所）に対し、支援員の巡回の実施	目　標	（　巡回（10箇所）　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	巡回（10箇所）			

達成状況説明

町内学童（10箇所）を対象に、定期的に巡回を実施し、年間計29回の巡回を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
・指導員の保育業務向上を図れる環境整備	目　標	（　）	（　環境整備　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		指導による環境整備			
・各学童の施設情報・空き状況の情報提供	目　標	（　）	（　情報提供　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		窓口や子育て特化型HPで情報提供開始			

進捗状況説明

領収書の整理や帳簿のつけ方など、指導により、徐々に会計事務の精度があがってきている。
事務作業の補助・指導を行うことにより、支援員の事務負担を軽減し、保育業務に専念できる時間が以前より確保できてきている。
支援員に情報を集める体制を整えたことにより、各クラブの施設情報や定員空き状況など、子育てに特化した西原町公式HP上で3月から公開し、住民への情報提供を始めている。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・町内の学童は全部民立民営であり、子どもの支援をする指導員はいるが、指導員や保護者が簿記等を知らなくても交代で経理事務をしていたりと、国や県、市町村の補助金を受ける事業でありながら、領収書がそろわなかったり、会計書類に不備があったりと、会計・事務管理が弱かった。会計検査が入り、平成27年度から今までよりも詳細な会計書類の整備が必須となったため、指導員の事務負担が増えた。 ・会計・事務指導が出来る支援員を配置し、各学童の月々の会計書類を確認しながら補助・指導することにより、指導員の急な事務負担増を抑え、保育業務に専念できる時間を確保するようにしている。 ・学童の随時の定員空き情報等は、役場に報告する必要もなかったが、住民からの役場への要望もあり、支援員の情報収集体制により、西原町公式HPで情報を提供するようになった。	・学童によって会計処理の能力に差があるため、会計・事務管理の弱い学童を重点的に指導したほうがよいと思われる。 ・書類管理の仕方が、学童によって大きく差があるため、学童が備えておくべき書類の統一を図ったほうが、学童間での情報共有、役場への情報提供、住民への周知がスムーズにいくと思われる。 ・平成27年度から制度が変わり、国の運営指針も策定され、今後必要な会計書類や運営書類について、理解を深めてもらう必要があるため、勉強会の開催を図る。

今後の取り組み方針

・国の指針に基づいて運営するためには、今までより詳細な会計・事務書類を備えなければならないため、事務負担が増加していくと想定される。その書類等について、理解を深めるために、勉強会を開催する。
・また、会計・事務管理の仕方を丁寧に補助・指導し、事務をルーティン化することによって、負担の軽減を図ることを目指す。これにより、指導員の事務的・精神的負担を軽減し、本来の保育業務に専念できる環境を整えていく。
・学童間での情報共有、役場への情報提供、住民への周知をスムーズにするため、学童が備えておくべき書類の統一を目指していく。
・住民への迅速な情報提供が行えるよう、引き続き、西原町公式HPで情報提供及び情報集約を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,656	1,656	1,324	332	0

西原町
1,656千円

共済費
213千円

健康保険：{（7,270.円×4ヶ月）+（7,732円×6ヶ月）+（7,672円×1ヶ月）}×1人＝83,144円
厚生年金：{（11,009円×4ヶ月）+（11,945円×7ヶ月）}×1人＝127,651円
児童手当拠出金：{（189円×4ヶ月）+（201円×7ヶ月）}×1人＝2,163円
合計：*212,958円*

賃金
1,426千円

臨時職員（時給800円） 1人
H27.5月～H28.3月（11ヶ月合計：1768時間）
800円×1768時間＝1,414,400円
超勤分：1,000円×11.5時間＝11,500円
合計：*1,425,900円*

事務費
17千円

〔 消耗品費 〕

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・任用については、人事係に提出されている履歴書を基に資格者を選定しており、適正と考える。 ・忙しい4月に支援員が見つからず、配置できなかったため、1か月は不用額となったが他は通常の臨時職員と同様である。 ・当初想定されていた消耗品（ファイル）は、分類をまとめることにより数を減らすことが出来たため、不用額は出てはいるが、他は仕事に必要な消耗品である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6	地域健康づくりモデル事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（1）－ア 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進
担当部課名	福祉部　健康推進課	事業実施（予定）年度	平成26～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4

事業内容

沖縄の健康課題である肥満を解決するために、フードモデルを活用した体験型栄養教育を行い、住民が自らの力で肥満を予防するための食を選択できるスキルの習得を目指す。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	6,638	3,487			
	(b) 予算現額	6,638	3,487			
	(c) 増減額 (b-a)	0	0			
	(d) 繰越額	－	－			
	A. 計 (b+d)	6,638	3,487			
B. 執行済額		6,627	3,000			
うち交付金充当額		5,302	2,400			
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		99.8%	86.0%			

予算の状況の説明

当初計画していた事業は全て実施したが、事業実施にあたって以下の項目で残金が生じた（報酬：131,520円、報償費：32,000、消耗品：38,452円、印刷製本費：295,008円）。報酬の残額は、管理栄養士の産休取得によるもの（3/15～31まで）。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
管理栄養士の配置：1名	目　標	（　1名　）	（　1名　）	（　　）	（　　）
	実　績	1名	1名		
健康教育の実施：7回	目　標	（　7回　）	（　7回　）	（　　）	（　　）
	実　績	13回	19回		

達成状況説明

当初の活動目標のとおり、管理栄養士1名の配置及び健康教室の目標実施回数を達成できた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
事業後に自分の適正体重を維持する事が出来る食事量がわからない人の減少	目　標	（　　）	（　3%未満　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		5%			
自分の食事に対して改善意欲がある人の増加	目　標	（　　）	（　80%　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		60%			

進捗状況説明

食事量の理解については、食事内容の意識についてのアンケート結果（体験型栄養教育前後）より、自分の食事内容について「ふつう」と回答した群が減り、「良くない・あまり良くない」と回答した群が増加した。これは体験型栄養教育を通じて、自分の食事のバランスや量が適切でないと気づき、適正体重を維持することの出来る食事内容（量）を理解した為と考えられる。また、改善意欲については体験型栄養教育の前後では、改善意欲があると答えた人の割合に増加がみられた。以上のことから、事業を通じて「食を選択するスキル」のきっかけづくりについて、一定の効果が期待できる。食事量の理解、改善意欲ともに目標達成につながっていないことは、当初の目標基準を高く設定していることが一つの要因であると考えているが、事業を実施していく上で、より効果を上げるために、今後も高い基準での目標設定を行い、達成を目指す。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	学校や事業所での実施を増やし、本町の課題を住民へ周知していく機会としたいが、事業案内を行っても実施に至っていないケースもある。学校は年間の事業計画が早い段階で決まるということで、年度途中に事業実施のために時間を割くことは容易ではないということであった。事業所は商工会を通して事業周知を図ってはいるが、反応が乏しい。しかし、保育所やJA等新規に事業実施となった対象者がいることからも、各団体等への事業周知は今後も継続して行っていく。	学校、事業所などでの実施に向け、事業周知を含めた計画案を早期に提示し個別に調整を図った。学校であれば担任や養護教諭、学校栄養職員といった、その対象者を最も把握していると思われる関係機関及び関係者との連携を強める。事業所については町商工会との連携を強めていく。 対象の性別・ライフステージなどから課題を明らかにし、対象者に適した事業を検討する必要があるため、前年度までに作成した食育ノート（レシピ集を含む）やライフステージ別バランス食リーフレットに加え、今年度は地域の実態把握から見えてきた課題である貧血、食塩、脂質、野菜、菓子パンについてのリーフレットを作成しており、事業での更なる活用につなげたい。

今後の取り組み方針

事業効果を高めるために、引き続き、本町の特徴や課題を把握し、最新の健診結果の地域ごとの分析や経年変化等も積極的に取り入れながら、効果の上がる体験型栄養教育の実施方法を模索していきたい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,000	3,000	2,400	600	0

西原町 3,000千円

- 報酬費 2,628千円 → 個人（1名） 2,628千円（管理栄養士業務嘱託員報酬 230,000円×11ヶ月 98,480円×1ヶ月）
- 報償金 24千円 → 西原町食生活改善推進員 24千円（保健事業等協力謝礼金 3,000円×2名×4回）
- 印刷製本費 305千円 → 丸正印刷株式会社 224千円／株式会社 東洋企画印刷 81千円（リーフレット、食育冊子（レシピ集含む）、食育ポスター）
- 消耗品費 43千円（事務費）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・管理栄養士業務嘱託員は公募により、実績・知識等を勘案した上で選定しており、適正な手続きで執行された。 ・予算規模について、報酬の残額理由は予期できぬ事項によるものであり、それを差し引いての予算執行率は90%近いため、事業内容に見合ったものだと考える。 ・費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-①	農家経営安定支援事業		沖縄２１世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3-（7）－エ 農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化
担当部課名	建設部　産業課	事業実施（予定）年度	平成26～31年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-4

事業内容

栽培技術指導・農業経営相談のための営農指導員を配置することにより、既存農家の栽培技術向上による高品質農産物の安定生産と農業経営の改善による農家経営の安定を図るとともに農業後継者の育成を図る。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,862	3,448			
	(b) 予算現額	4,862	3,187			
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 261			
	(d) 繰越額	－	0			
	A. 計 (b+d)	4,862	3,187			
	B. 執行済額	1,237	3,186			
	うち交付金充当額	989	2,548			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		25.4%	100.0%			

予算の状況の説明：人員配置については4ヶ月遅れたが、それ以外は予定どおり執行した。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
指導員の配置　2名	目　標	（　2名　）	（　2名　）	（　　）	（　　）
	実　績	1名	2名		
栽培講習会の実施(年4回程度)	目　標	（　－　）	（　4回　）	（　　）	（　　）
	実　績	5回	5回		

達成状況説明：８月から2人体制となったことにより農家からの相談に今までより迅速に対応できるようになった。
また、小規模な圃場でも栽培・収穫が可能な品目（アスパラガス・島ネギ（西原系統）・カンダバー（芋かずら）を現地にて現地検討会や栽培講習会などを通して普及に努めた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
農家経営・栽培指導台帳の整備（指導農家数）	目　標	（　　）	（　台帳整備　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		・農家訪問（指導延べ570戸） ・台帳未整備			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：農家への指導等は戸別訪問や園芸セミナー等を開催し、うまく行えたと考える。ただ、農家台帳に関しては一目瞭然のものと考えていたが、アイデアが乏しく、整備までには至らなかった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	●本町では平成30年度に完成予定の観光拠点施設の整備構想があるが、そこには直売所も併設される。特色ある地域の農産物を並べるために、営農指導員が中心となり、アスパラガス・芋かずら（カンダバー）・西原系統のネギの3品目を推進作物として選定し、園芸セミナー（講習会）や実際の農家に栽培栽培指導等を行いながら普及できるよう実証しているところである。 ●農家台帳に関しては、指導内容等が一目瞭然できるようなものを考えていたが、うまく行かなかった。	引き続き、農業者や新規就農者への営農指導・園芸セミナー等を行い、担い手農家の規模拡大と農業者の増加を図るとともに、安定生産に取組めるような技術指導を行なう。 また、今年度選定した地域に適した品目の継続の推進と新たな品目の選定と栽培技術の検証を行い、地域の農業者に栽培技術を普及する。 農家台帳に関しては、PCに詳しい人からのアドバイスを受けながら、うまく整備したい。

今後の取り組み方針

○地産地消の推進と農家の所得向上、農家の増を図るために直売所でのニーズが高いと思われる品目の選定を昨年度に引き続き行い、継続した検証と新たな品目の実証を行う。

○専業農家だけでは、町が予定している直売所等複合施設へ提供する品目・量共に少ないので、兼業農家の育成も図れないか検討したい。

○今年度も定期的に園芸セミナーを開催し、技術や知識の向上を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,186	3,186	2,548	638	0

西原町 3,186千円

- 報酬 2,695千円 ― 個人（2名） 2,695千円 ― 営農指導嘱託員 ①月額職員1名 175,200円×8月 = 1,401,600円
- 共済費 132千円 ― 社会保険料 132千円 ― 営農指導嘱託員月額職員1名分 8月分 131,496円
- 報償費 24千円 ― 個人（4名）24千円 ― 園芸セミナー講師謝礼金 3千円×4名×2h 24千円
- 管外旅費 193千円 ― 職員（3名） 193千円 ― 愛媛県視察 2泊3日 日当 11,000円×3名×3日 飛行機代 15,400円×2×3名
- 需要費 274千円 ― 消耗品費 食料費（園芸セミナー時用） 印刷製本費 実証圃資材

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○採用に関しては4ヶ月遅れたものの、知識等を勘案した上での採用しており、適正な手続きで執行できた。 ○予算規模については、採用が遅れた分の残額はあったものの、他は適正に執行できた。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-②	農産物生産性向上対策支援事業		沖縄２１世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア おきなわﾌﾞﾗﾝﾄﾞの確立と生産供給体制の整備
担当部課名	建設部　産業課	事業実施（予定）年度	平成27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-4

事業内容

都市近郊農業の推進と地産池消推進、地域限定ブランド化の推進を図るため、農産物の安定生産や小規模農家や既存農家の負担軽減などにより、地域の消費需要に対応した多様な品目の生産に取組むため、JA他、町長が認める団体が導入する農業用施設に対する費用の一部を支援することで農業生産の向上を図る。

実施方法

□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況 (a)当初予算額	30,000				
予算の状況 (b)予算現額	19,000				
予算の状況 (c)増減額(b-a)	▲ 11,000				
予算の状況 (d)繰越額	0				
予算の状況 A. 計(b+d)	19,000				
B. 執行済額	12,880				
うち交付金充当額	10,304				
次年度繰越額	0				
執行率（%）(B/A)	67.8%				

予算の状況の説明

当初予定していた総面積（3,000㎡）より小さくなった（1,,980㎡）ため、12月補正で11,000千円を減額した。
その後、入札残により不要額が発生した。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
パイプハウス5箇所	目　標	（　5箇所　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	（　5箇所　）			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明

予定通り5箇所設置したが、雨が断続的に降り続く日が続いたため工事が遅れ完成が3月までずれてしまった。そのため、作物を植付するまでには至らなかった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
導入施設での葉茎菜類の生産37,000kg（2年目以降は生産量の増加）	目　標	（　）	（ 37,000kg ）	（　）		（　）
	実　績		0kg			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明

ハウスの完成が長雨の影響で3月までずれたために野菜の生産が出来なかった。現在生産・出荷に向けて準備をしているところである。
今後は目標の生産量を達成するために栽培指導等、必要な対応を補助事業者と一緒に取り組む必要がある。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	本町は、農家の高齢化と後継者不足により、耕作放棄地の増加と農業生産額の減少が進んでいる。地域農業の活性化のために、零細農家の育成を図ることを目的に今回の事業を導入した。 H27に施設を導入した事で、H28から本格的な生産が始まるので生産実績はこれからになる。	生産実績をみて改善点があれば、必要な取組を行う。（技術指導、個々の問題点へのアドバイスなど）

今後の取り組み方針

生産向上・目標の生産量の確保のために栽培に関するアドバイス等の取組を事業導入者、行政が一体となり行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
17,388	12,880	10,304	2,576	4,508

西原町 → 補助金 12,880千円 → 沖縄県農業協同組 → 生産農家（5戸）へリー

ほか　JAおきなわ負担分（交付対象外経費）：4,508千

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	●補助事業者は一般競争入札で業者を選定しているので妥当だと考える。 ●当初の予算計上額（見積）が過大であったため大幅な減額補正があった。 ●補助事業者も事業費の2割を負担しているので、他事業の負担割合から判断しても妥当だった。 ●使途については、目的どおりの施設が完成したので妥当であったと考える。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8-①	災害時等避難情報提供掲示板設置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－２－(4)－イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
担当部課名	総務部　総務課	事業実施（予定）年度	平成27～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－(2)
事業内容	ハザードマップの周知、および津波・地震などの災害時に住民や町への来訪者等が速やかに安全な場所に避難できるようにするために住民等が集まりやすい（気づきやすい）場所に、避難所・経路、行政情報等を記載・掲示する防災掲示板を設置し、防災情報の提供と周知を図る。これにより防災体制の強化を図る。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5,000				
	(b) 予算現額	5,000				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	0				
	A. 計 (b+d)	5,000				
B. 執行済額		2700				
うち交付金充当額		2160				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		54%				
予算の状況の説明		不用額2,300千円は入札残によるもの。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
掲示板の設置場所の現況調査 設置する場所を確定	目　標	（　選定　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	選定済			
掲示板記載情報等デザイン・設計	目　標	（　デザイン設計　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	設計済			

達成状況説明：西原町内にある掲示板について、自治会からの聞き取り調査に基づき現況調査を行った。その調査を踏まえ、防災情報掲示板へ取替すべき箇所や新規での設置が必要な箇所を把握することができた。また、災害時に対応できる掲示板のデザイン設計を行うことができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（　年度）
自治会を通して、西原町内の掲示板の現況を調査し、設置する場所を確定させる	目　標	（　）	（調査・設計の完了）	（　）	（　）	（　）
防災に対応できる掲示板を作成するためのデザイン案・設計書を完成させる	実　績		調査・設計の完了			
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：28年度に掲示板を作成するための調査、防災掲示板の設置場所の確定およびデザイン設計を完了した。これにより、28年度に予定している設置業者の選定、設置作業に取り組むことができるようになった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	住民の目につきやすい場所、住民が通る機会が多い場所を自治会長に確認することで、災害時に避難者の目にふれやすい場所を掲示板の設置場所として選定することができた。 防災掲示板の設計デザインに防災情報を取り組むことに留意した。 海抜を示すことで津波想定時に、その掲示板のある個所が危険かどうかを判断できるものとなった。 掲示板の規格は自立型・壁付型の2種類であり、また掲示板製作における特別な技術を要する個所はないものとしたので、製作および設置をする業者の選定には困らないものとなった。	用地の多くは町有地であり、その掲示板の立て替えとなるため用地確保は問題ないと考える。ただし、新規で設置する場所が私有地の場合には所有者との交渉により用地の確保を行う必要がある。その場合には自治会長をとおして交渉することで、所有者の協力を得やすくなると考える。

今後の取り組み方針

平成27年度の調査及びデザイン設計に基づき、平成28年度事業として災害時等避難情報提供掲示板の設置作業を行っていく。
用地確保において公有地は町が、私有地は自治会長が中心にすすめる。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,700	2,700	2,160	540	0

西原町 2,700千円 → 委託料 2,700千円 → 株式会社 ゼンリンインターマップ 2,700千円 （災害時等避難情報提供）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・入札したが不調に終わったこと、時間の暇がなかったことから、随意契約による選定は妥当であったと考える。 ・町が事前に調査対象の町内に設置している掲示板の多くの位置を調べていたこと、随意契約をした業者が地図を専門に扱う業者であったことから、業者の調査時間が当初の想定より短くなり、随意契約の費用も当初予算より安い価格とすることができた。 ・委託した事業内容からしても、費目及び使途は適正なものと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8-③	災害時備蓄食糧・保管倉庫等整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-（4）-イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
担当部課名	総務部　生活環境安全課	事業実施（予定）年度	平成27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-10-(2)

事業内容

大規模災害には食糧等物資の到着が遅れることが想定され食糧不足が懸念される。平時より避難所である各小中学校等に食糧等を備蓄し、備蓄食糧を保管する倉庫の設置も併せて行う。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	21,410				
	(b) 予算現額	21,410				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	―				
	A. 計 (b+d)	21,410				
B. 執行済額		13,328				
うち交付金充当額		10,661				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		62.3%				

予算の状況の説明：入札により売買契約額が下がったため、不要額がでることとなった。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
備蓄（食糧16,000食、飲料水16,000本）の購入発注	目　標	（食糧16,000食 飲料水16,000本）	（　）	（　）	（　）
	実　績	食糧16,000食 飲料水16,008本			
災害時備蓄食糧等保管倉庫の購入発注（町内4小学校、2中学校へ設置）	目　標	（備蓄倉庫6台）	（　）	（　）	（　）
	実　績	備蓄倉庫6台			

達成状況説明：備蓄（食糧16,000食、飲料水16,000本）の購入発注については、食糧、飲料水とも目標を達成する数を確保できた。飲料水については、1箱に24本入であったため、端数がでることとなった。
災害時備蓄食糧等保管倉庫の購入発注（町内4小学校、2中学校へ設置）については、すべて計画どおりに設置できた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（26年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
小・中学校の避難所体制確立	目　標	（倉庫なし）	（倉庫設置による体制確立）	（　）	（　）	（　）
	実　績		倉庫を設置し体制の充足ができた			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：町内小中学校6校へ保管倉庫を設置し、備蓄食糧及び備蓄飲料水を設置した。このことにより、小中学校が指定避難所であるということを周知し、児童生徒への防災意識の高揚を図ることができた。

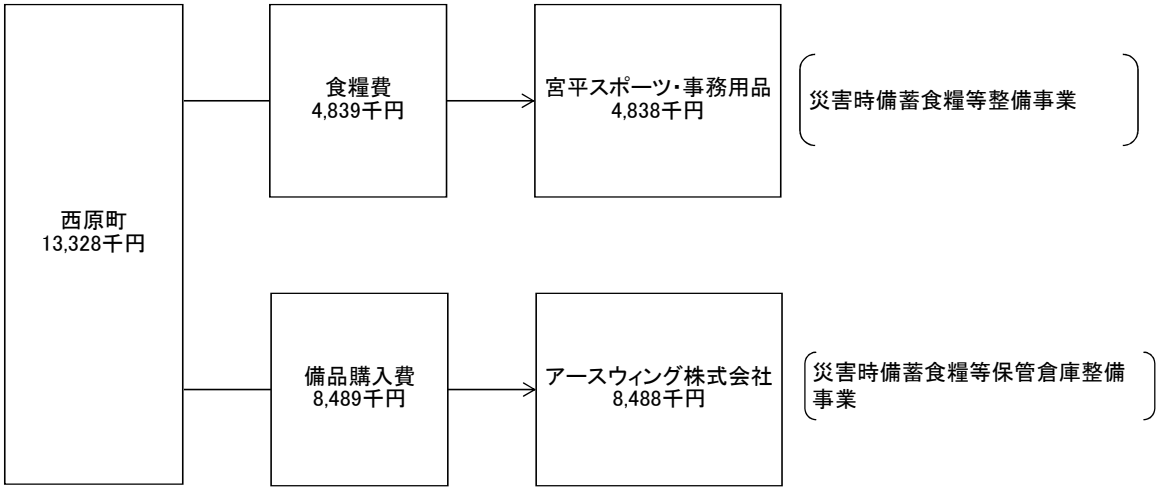
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	大規模災害が生じた場合、町外及び県外から物資の到着の遅れが想定されるため、日頃から災害に備え、避難所等に非常用の生活食料等を備える必要があったことから、本事業を実施した。これにより指定避難所の小中学校へ備蓄倉庫及び備蓄食糧、飲料を整備できたことから、指定避難所の機能が強化された。 備蓄場所について当初体育館内の一部スペースを予定していたが、場所によっては施設配置の都合上、運動場などの体育館の外に倉庫を設置しなければいけないなどの制約があった。 また今後は、整備した備蓄食糧の入替ついても実施していく必要があり、各指定避難所に間仕切りや簡易トイレ等の避難所設備の充実も図っていく必要がある。	食糧については、定期的な入替を図る必要があるため、防災訓練等で備蓄食糧の作り方を学ぶなどの活動で使用し活用する。さらに、新規の予算確保を行い、年度ごとに備蓄食糧の入れ替えを図り、大規模災害に対する体制を整えていきたい。。 また今後、間仕切りなどについても、予算確保を図っていきたい。

今後の取り組み方針

本事業にて備蓄倉庫を整備したことにより、備蓄食糧及び飲料の取扱方法や日頃からの防災に対する備えについて、学校職員、教員、生徒へ防災教育する機会が得られたことで、学校単位でも避難訓練の実施を推進することによって、広く町民に防災意識の向上を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
13,328	13,328	10,661	2,667	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額が大きくなったが、入札の結果の残額であり適正な執行であった。しかし、今後は不要額を少なくするための積算が必要である。 ○ 費用・使途について、事業目的達成の観点から緊急で必要な食料に限定しているため、適正であった。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8-④	災害時避難所施設整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-（4）-イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
担当部課名	総務部　生活環境安全課	事業実施（予定）年度	平成27年度～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-10-(2)
事業内容	東日本大震災の津波被害により防災意識の高揚が叫ばれる中、本町では自主防災組織結成等「自助」を強化する必要性が急務である。そのため地域住民の自主防災力（自助）を強化するため、自主防災組織の組織力向上や啓発活動を行う場として施設整備し、地域の防災力向上を図る。（災害資料館や防災講演会を行う場の建設）				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,363				
	(b) 予算現額	4,363				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	―				
	A. 計 (b+d)	4,363				
B. 執行済額		4,212				
うち交付金充当額		3,369				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		96.5%				
予算の状況の説明		当初の予定どおり執行することが出来た。不用額151千円については、入札残によるものです。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
基本設計の検討 用地鑑定業務の実施	目　標	（基本設計の検討 用地鑑定の実）	（　）	（　）	（　）
	実　績	基本設計完了 用地鑑定完了			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明	平成27年度に災害時避難所施設基本設計業務を平成27年6月に発注し、平成27年10月に作成を終えた。また、建設予定地の用地鑑定業務を終え、用地費を算出した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（26年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
H30年供用開始に向けた事業の着実な実施 （基本設計完了・用地鑑定業務の完了）	目　標	（　）	（基本設計完了・用地鑑定業務の完了）	（　）	（　）	（　）
	実　績		基本設計完了 用地鑑定完了			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明	基本設計の実施により、施設の建築計画、構造計画などを整理することができた。また、概算工事費を算出することができた。今後は、実施設計を進め具体的な検討を行う。 用地鑑定の実施により、対象地の地域的、個別的要因や他の取引事例などから査定し用地費の算出ができた。今後は用地取得を行う。

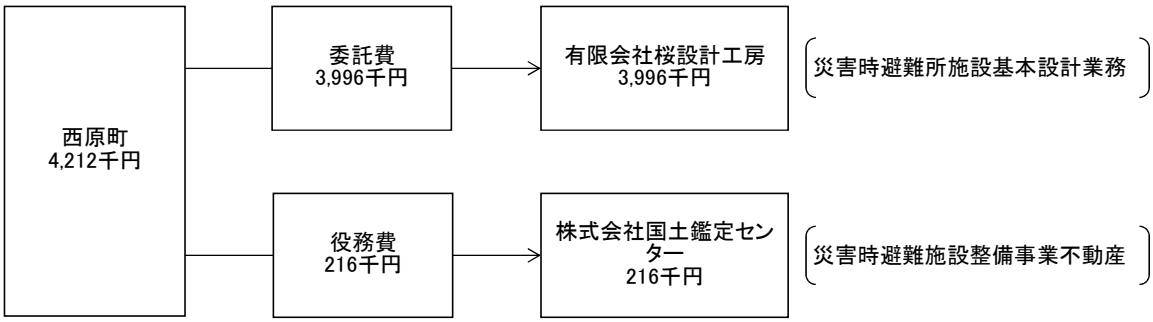
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	建設予定周辺地に2級河川があり、台風や集中豪雨により洪水被害が頻発している。低地帯の住民の緊急避難所を整備することで、地域住民の安全を確保する。また、防災に関する講演・展示を実施し、自主防災組織の育成等の情報発信の拠点となる施設として、本事業を実施することになった。 基本設計を実施し、施設に必要な機能や配置を決定することができた。また、事業概要を広く自主防災組織や建設予定地周辺自治会へ説明し、本施設建設について理解を得られた。 今後、H28年度において実施設計、用地取得に向けての土地所有者との交渉を残しているが、円滑な用地取得業務を行うため事業認定の取得が必要となっている。	地権者との交渉を速やかに実施するため、まず用地取得を優先しなければならないことから、専門のコンサル業者へ事業認定申請図書作成業務を委託するなどを行い、早期の認定を目指す。 実施設計についても、ボーリング調査を行い施工方法の検討、建設費の妥当性、完成後の施設運用や費用対効果とあらゆる面から検証する。

今後の取り組み方針

平成２８年度は、用地取得と並行で実施設計を行い、当該施設の具体的な設計を進めていくうえで関係機関との調整を図り、建築確認等の整備に必要な手続きを実施する。また、防災関連行事へ広く町民に活用を促すため、当施設の進捗状況を適時、自主防災組織や自治会等へ説明を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,212	4,212	3,369	843	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、建築設計業務等積算基準をもとに算出された規模であり適正である。 ○ 費用・使途について、施設の機能や配置などの検討に必要なものに限定されており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	９－①	沖縄特殊戸籍システム導入事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(5)－イ 戦後処理問題の解決
担当部課名	総務部　町民課	事業実施（予定）年度	平成27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4

事業内容

沖縄戦で消失した戸籍簿の代替として整備された仮戸籍等（仮戸籍申告書、福岡戸籍、臨時戸籍）を電子化することにより長期保存可能な状態にする。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	25,488				
	(b) 予算現額	24,408				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,080				
	(d) 繰越額	0				
	A. 計 (b+d)	24,408				
B. 執行済額		24,408				
うち交付金充当額		19,526				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100.0%				

予算の状況の説明

予算額以下の額により契約できたため、1,080千円の減額となった。なお、当初の計画どおり事業はすべて実施した。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
仮戸籍申告書3,087戸の電子化 臨時戸籍2,465戸の電子化 福岡戸籍540戸の電子化	目　標	（仮戸3,087戸 臨時2,465戸 福岡540戸）	（　）	（　）	（　）
	実　績	仮戸3,196戸 臨時2,531戸 福岡543戸			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明

当初、仮戸籍申告書の戸数は3,087戸を見込んでいたが電子化による内容精査の時点で別戸籍とすべきものが判明したため、結果、109戸増となった。また、臨時戸籍2,465戸及び福岡戸籍540戸についても、同様にそれぞれ66戸増及び3戸増となった。これにより、滅失のおそれのあった沖縄関係戸籍全戸籍について長期保存を可能にすることができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
原本の劣化を防止し、代替物により長期保存を可能とする	目　標	（　）	（長期保存の実施）	（　）	（　）	（　）
	実　績		長期保存の実施			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明

劣化が著しい粗悪用紙による関係帳簿を電子化することにより、長期の保存に耐えうる状態とし、沖縄関係戸籍の滅失のおそれを排除することができた。

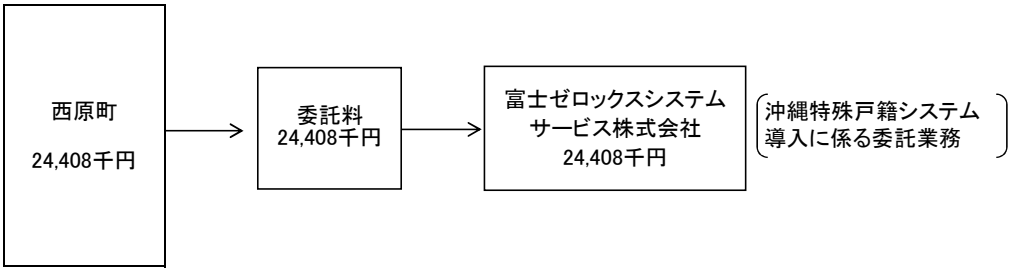
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	沖縄戦により消失した戸籍を再製するため、戦後、配給台帳として使用していた臨時戸籍、戸籍再製の基礎資料となる仮戸籍申告書、復帰前まで福岡事務所で管理されていた本土在住の沖縄人の仮戸籍等が使用又は作成されたが、今なお、再製された戸籍に齟齬（誤り等）があるため、それらを根拠として戸籍の訂正を行ってきている。しかし、当該仮戸籍等が作成されてから60年余経過していることから、紙自体の劣化が著しく、仮戸籍等の滅失が懸念されていた。今後も、戸籍の訂正が多く見込まれ、これに資する必要があることから、当該仮戸籍等を電子化し、長期保存できるよう構築した。さらに、仮戸籍等に見出し検索機能を付与することにより、関係戸籍簿を効率的に検索することが可能になり、当初の目的をすべて達成することができた。	仮戸籍等の電子化に伴い、効率的に検索ができるようになったため、その機能を十分に有効活用して、誤った戸籍記載の調査を実施し、さらなる住民サービスの向上に努める必要がある。また、当該システム及びデータは重要な個人情報であるため、滅失及び情報の漏えいに十分注意し、適正に管理する必要がある。

今後の取り組み方針

沖縄関係戸籍（仮戸籍申告書、福岡戸籍、臨時戸籍）の電子化により、長期的な住民サービスの提供を確保できたことから、戸籍の内容の適正化に向け、誤りのある戸籍の調査及び解消に積極的に取り組むとともに、戸籍記載の根拠となった当該関係戸籍を説明資料として十分に活用していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
24,408	24,408	19,526	4,882	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・既存の戸籍システム導入業者を選定することで、システムの効率化及び経費の抑制が図られることから、随意契約による選定は妥当であったと考える。 ・通常の戸籍システム導入期と比しても、妥当な予算規模と考える。 ・費目及び使途については、業務完了の検査に合格しているため、適正に行われているものと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	10	里道及び水路の境界確定復元事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
担当部課名	土木課	事業実施（予定）年度	平成27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-10-(2)
事業内容	戦後、地積が確定されないままに家屋等が建築された箇所が多々あり、境界確定復元の基準点測量を実施し、現況と公図が合致して居ない箇所を把握することで公共用地の適正な管理を図る。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	58,700				
	(b) 予算現額	58,610				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 90				
	(d) 繰越額	0				
	A. 計 (b+d)	58,610				
B. 執行済額		58,510				
うち交付金充当額		46,808				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		99.8%				
予算の状況の説明		積算数量の修正で90千円の減、入札残1,100千円の減、変更増額1,000千円により、残額が合計190千円なった。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
境界確定の基準点測量調査　1級基準点三角点8　2級基準点三角点42　3級基準点三角点226	目　標	（1級8点　2級42点3級226点）	（　）	（　）	（　）
	実　績	2級 50点 3級170点			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				
達成状況説明	国土地理院の制度の簡素化で1級基準点を設けず、2級を設けることが出来たため、1級の点数が2級と合わせた点数となっています。町内を網羅する2級3級の基準点設置は、達成出来ている。（町内全域計画を琉球大学敷地・区画整理2地区内・マリンタウン地区内・南西石油敷地内を計画から除き、事業計画変更したため）				

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
今後、4級基準点及び里道及び水路の地積測量実施の条件整備完了	目　標	（完了）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	完了				
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					
進捗状況説明	平成27年度の2級基準点・3級基準点設置が完了し、4級基準点及び里道及び水路の地積測量実施の条件整備も整った。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	基準点の設置であったが、付近の方から境界測量と勘違いし、問い合わせが、数件あったため、今後の測量等を行う場合は説明を注意し行っていく。基準点が出来たことにより、町内で測量を行う際に近くの基準点を利用できるため、公共民間を問わず作業・時間・経費を少なくすることが出来る。	今後里道の境界確定を行っていく場合に、境界確定となるため、問い合わせ等が、出てくると思われる。そのときの対応がすぐに出来るよう準備を行い対応する。

今後の取り組み方針

以前は、国有財産であった里道及び水路は、平成16年度に国有財産譲渡契約し、里道及び水路の管理を町に譲渡されて10年が経過しているが、町有財産としての保全ができていないのが現状で、現況と構図とが合致していない箇所が多々あり、それを整備して、避難経路等の計画を立てたり、保全する為の前段として、4級基準点の設置や里道及び水路を測量し、現況測量図を作成する事で、現状にあった公図の修正や里道及び水路を利用した避難経路等の整備計画やそれに基づく施工を行う事で生活環境の改善を図る。 ※里道・民有地の不明のまま避難経路を計画すると里道以外を一般の方が通行したりすることにより、周辺の方へ迷惑をかけたりするため。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
58,510	58,510	46,808	11,702	0

西原町 58,510 千円 → 委託料 58,510 千円 →

- ㈱双葉測量設計 23,130 千円 （ 2級基準点設置 50点 委託 ）
- ㈱沖縄用地測量設計 18,490 千円 （ 3級基準点設置 88点 委託 ）
- ㈱沖橋ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ 16,890 千円 （ 3級基準点設置 82点 委託 ）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	11－①	町民交流センター施設活性化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（4）－ウ 文化活動を支える基盤の形成
担当部課名	教育部　生涯学習課	事業実施（予定）年度	H27～H29	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（4）
事業内容	町民の文化･芸術活動の創造、発表、鑑賞の場の交流拠点として整備された、西原町町民交流ｾﾝﾀｰにおいて、各種ｲﾍﾞﾝﾄを計画及び実施し、施設の活性化を図る。また、様々なｲﾍﾞﾝﾄの演出等に対応できるよう、町民交流ｾﾝﾀｰ施設の備品整備を行い、音響や照明等の機能強化を実施する。				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	14,159				
	(b) 予算現額	12,818				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,341				
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	12,818				
B. 執行済額		12,801				
うち交付金充当額		10,240				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		99.9%				
予算の状況の説明		予定どおり執行をおこなった。予算減については、入札残によるものです。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
音響や照明設備の整備による機能強化の実施	目　標	（　実施　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	実施			
ｲﾍﾞﾝﾄ計画･実施(年3回)	目　標	（ｲﾍﾞﾝﾄ計画･実施（年3回））	（　）	（　）	（　）
	実　績	イベント5回			

達成状況説明：
○自主事業の観客数は1,530名の来場者がいた。自主事業公演チラシ17,110部を町内全世帯配布や教育委員会などの別イベント来場者へ配布や掲示などの広報活動を行った。自主事業の入場整理券の配布をおこなったものは、全席配布済みとなったが天候等もあり、来場者は配布数よりも少なくなった。しかし地元新聞にも取り上げられ、町民交流センターのPR、活性化は図ることができた。
○機能強化としてマイク、ライト等の音響等の整備として34品目の整備をおこなった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
･イベントの計画･実施 ･集客数　1,350人	目　標	（　）	（1,350人）	（　）	（　）	（　）
	実　績		1,530人			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：
備品整備や自主事業の実施により機能強化や施設の活性化を図った。今後も精査しながら備品整備をおこない機能強化を図る。また自主事業においてはイベントに1,530人の来場者がおり好評だった。H28年度以降も実施し活性化を図っていく。

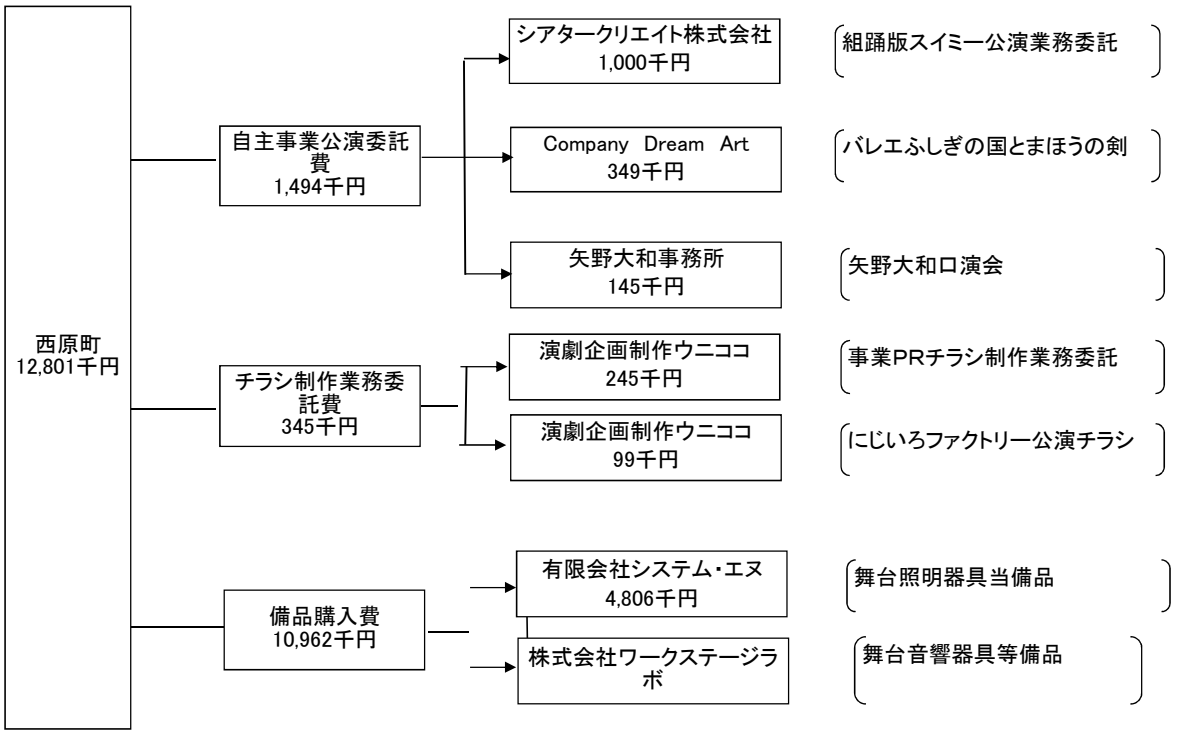
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○西原町町民交流センターは文化･芸術活動の創造、発表、鑑賞の場の交流拠点として整備され、平成26年8月に一般供用が開始された。開館して数年ということもあり、ｲﾍﾞﾝﾄを計画及び実施し施設の活性化を図ることや様々なｲﾍﾞﾝﾄの演出等に対応できるよう備品整備を行い、音響や照明等の機能強化を実施する必要がある。 ○イベントの計画や実施事業において整理券を配布するなどして実施したが、整理券を受け取った方が当日来場がなく、当日キャンセル待ちでの入場もあったが、最終的に空席となった席があった。	○当日来場しない方が相当数いたため空席を減らすために配布方法の検討が必要である。 ○H27年度において備品整備で機能強化を図ったが、イベント状況から必要性を考えながら備品整備をおこなう必要がある。 ○施設の活性化が図れるよう自主事業を計画し、様々な機会を設けていく必要がある。

今後の取り組み方針

○平成28年度もこれまでの利用実績等のイベント状況から利用ニーズも加味し、必要性を精査しながら備品整備をおこない機能強化を図る。
○自主事業においてはH28年度以降も実施し施設の活性化をおこないながら、文化活動の活発化や文化芸術鑑賞の機会を図っていく。
○整理券を全席数窓口配布したが、受け取った方が当日来場が無く空席になった実績を踏まえ、今後の配布の際には、整理券を受け取れなかった方がいたことなど十分に説明をし、整理券配布をおこなう。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
12,801	12,801	10,240	2,561	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○備品整備は指名競争入札で選定している。また自主事業においては活動実績などから実演団体を選定し、契約は個人事務所や専属イベント会社と契約しており、妥当だと考えている。 ○予算規模は、備品整備など必要な規模であり、適正である。 ○費用･使途について出演者や舞台セット等の費用等適正な規模で事業目的達成の観点から必要なものに限定されており適正であると判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目･使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	12-①	西原町雇用サポートセンター活性化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援
担当部課名	建設部産業課	事業実施（予定）年度	平成27～31年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-2

事業内容	求職者ひとりひとりに寄り添う形での就職支援を行うとともに、就職セミナーやスキルアップ講座などを定期的に開催し、ひとりでも多くの町民がなるべく町内で就業できるよう支援していく。 　また、町内事業所に呼びかけて「町民雇用サポート隊（仮称）」を結成し、隠れた求人ニーズの掘り起こしを行い、町内企業の活性化を図りながら町民と企業の結びつきを密にするような求職サポートを行っていく。
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5,460				
	(b) 予算現額	5,460				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	―				
	A. 計 (b+d)	5,460				
B. 執行済額		5,044				
うち交付金充当額		4,034				
次年度繰越額						
執行率 （%） (B/A)		92.4%				
予算の状況の説明		不用額416千円については委託の入札残や備品費数量の減などによるものである。平成29年度までは財政健全アクションプログラムのため現状維持となるが、平成30年度には相談員をあと一人増やしてより多くの町民の雇用を確保していく。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
求職者と企業のマッチング	目　標	（　10件　）			
	実　績	41件			
スキルアップ講座等	目　標	（　10回　）			
	実　績	36回			
町内企業訪問	目　標	（　100社　）			
	実　績	20社			

達成状況説明	求職者と企業のマッチングについては、予想以上に求職者の相談が多く実績を大きく上回ることができた。スキルアップ講座についても目標を大きく超えて開催することができた。しかしながら、求職者の相談業務に重点を置いたため、企業訪問が厳しい状況となってしまった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（27年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（33年度）
新規就業者	目　標	（　5人　）	（　5人　）			15人
	実　績		8人			
スキルアップ講座受講者数	目　標	（　30人　）	（　30人　）			70人
	実　績		95人			
求人情報の掘り起こし	目　標	（　5件　）	（　5件　）			140件
	実　績		193件			
町民雇用サポート隊の認定企業数	目　標	（　10社　）	（　10社　）			50社
	実　績		13社			
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）			（　　）
	実　績					

進捗状況説明	新規就業者、スキルアップ講座受講者数、求人情報の掘り起こし、町民雇用サポート隊認定企業数ともに目標を上回ることができた。特に求人情報の掘り起こしについては、想定を大幅に超える求人情報が開拓され、多くの求職者にマッチング（面接）の機会を与えることができた。町民雇用サポート隊認定企業数についても、周知不足であった割には、人手不足の影響からか協力してくれる企業が多数存在した。

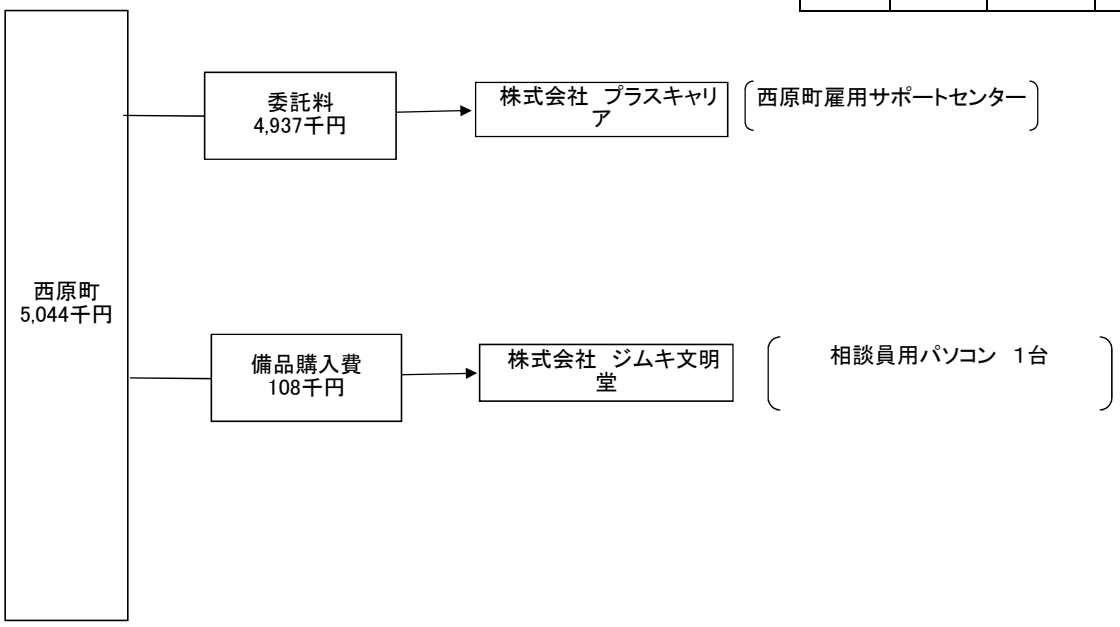
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	平成27年11月からの業務開始であったが、予想以上の相談者数・求人情報があり、雇用に対するニーズの高さが伺われた。 求職者の相談が予想以上に多かったため、雇用サポート企業の周知活動が遅くなり、企業訪問が出来ず、協力企業数を目標を大幅に更新することができなかった。 町内の関係機関（生活保護、社会福祉協議会、シルバー人材センター）などと連携して、求職者の支援体制を作ることができた。	相談者それぞれが個別の困難がある場合が多く、決め細やかな相談体制が必要であるが、相談員が1名と限りがあるので、今後は相談体制を強化する必要がある。 町内商工会や各種通り会などと連携して、雇用サポート企業を増やし、より町民が地元で働きやすい雇用状況を作っていく。 町民へ窓口周知はされていると思われるが、企業への周知が不足しているので企業訪問を強化していく。

今後の取り組み方針

この事業で高校生達が地域の物産の販売活動をとおし、販売計画から販売、精算などビジネスの実際を学ぶことで、あらゆる能力の向上を図っていく。また地域や町内企業の大人たちに協力してもらうことを感謝し、本町に生まれ住んでよかったという郷土愛を育むことが、将来のまちづくりの担い手として活躍する人材の育成につなげていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,044	5,044	4,034	1,010	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザルにて決定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額416千円については委託の入札残や備品費数量の減などによるものであるので、予算規模は適正だと考える。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	西原町

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	12-②	地域型就業意識向上支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(10)－ア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援
担当部課名	建設部　産業課	事業実施（予定）年度	平成27～31年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－２

事業内容

本町に在住する高校生及び大学生が共に連携協力し、産（西原町商工会）官（西原町役場産業課）学（琉球大学農学部）の包括連携協定を活用して就業意識を向上するための商品販売活動や県外での視察研修や学生との交流などを実施する。この活動を通し、高校生・大学生には企画力、問題解決能力などの自己研鑽能力の向上はもとより、「西原町」を深く理解し愛着を持つ郷土愛の醸成を育んでいく。
また、小中学生の就業意識向上を図るために地域の企業が講師となるお仕事体験イベント「グッジョブにしはら☆わくわくワーク」を開催する。

実施方法　■直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	19,757				
	(b) 予算現額	19,757				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	19,757				
B. 執行済額		17,701				
うち交付金充当額		14,161				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		89.6%				

予算の状況の説明　不用額2,056千円については需要費の数量減、高校生の県外研修参加者の減による補助金の減額などである。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
物産詰め合わせ「Sギフト」の協力企業数	目　標	（　4社　）			
	実　績	5社			
県外実習研修	目　標	（　2回　）			
	実　績	3回			
グッジョブにしはら☆わくわくワークの開催	目　標	（　1回　）			
	実　績	1回			

達成状況説明　物産詰め合わせ「Sギフト」への協力業者は食品製造業者を中心に5社に協力してもらうことができた。県外研修については、9月に北海道研修、11月に三重県研修、3月に首都圏研修を実施することができた。グッジョブにしはらわくわくワークについては、台風接近により延期を余儀なくされたが、来場者1,000人と多くの小中学生に体験させることができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（27年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（30年度）
高校生、大学生への就業意識向上（アンケート調査実施）	目　標	（8割）	（意識向上）	（　）	（　）	（8割）
	実　績		9割			
グッジョブにしはら☆わくわくワークの来場者	目　標	（600人）	（600人）	（　）	（　）	（　）
	実　績		1,000人			
わくわくワークでの小中学生の就業意識向上（アンケート調査実施）	目　標	（8割）	（意識向上）	（　）	（　）	（　）
	実　績		9割			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明
高校生、大学生の就業意識をアンケート調査したところ、通年の活動をとおして9割強のメンバーが就業意識の向上がみられたと回答している。
平成27年9月23日（祝日）に開催された「グッジョブにしはら☆わくわくワーク」は、のべ1,000人の来場者があった。
「グッジョブにしはら☆わくわくワーク」開催時にアンケート調査を行ったところ9割強の児童生徒が就業意識の向上があったと回答している。

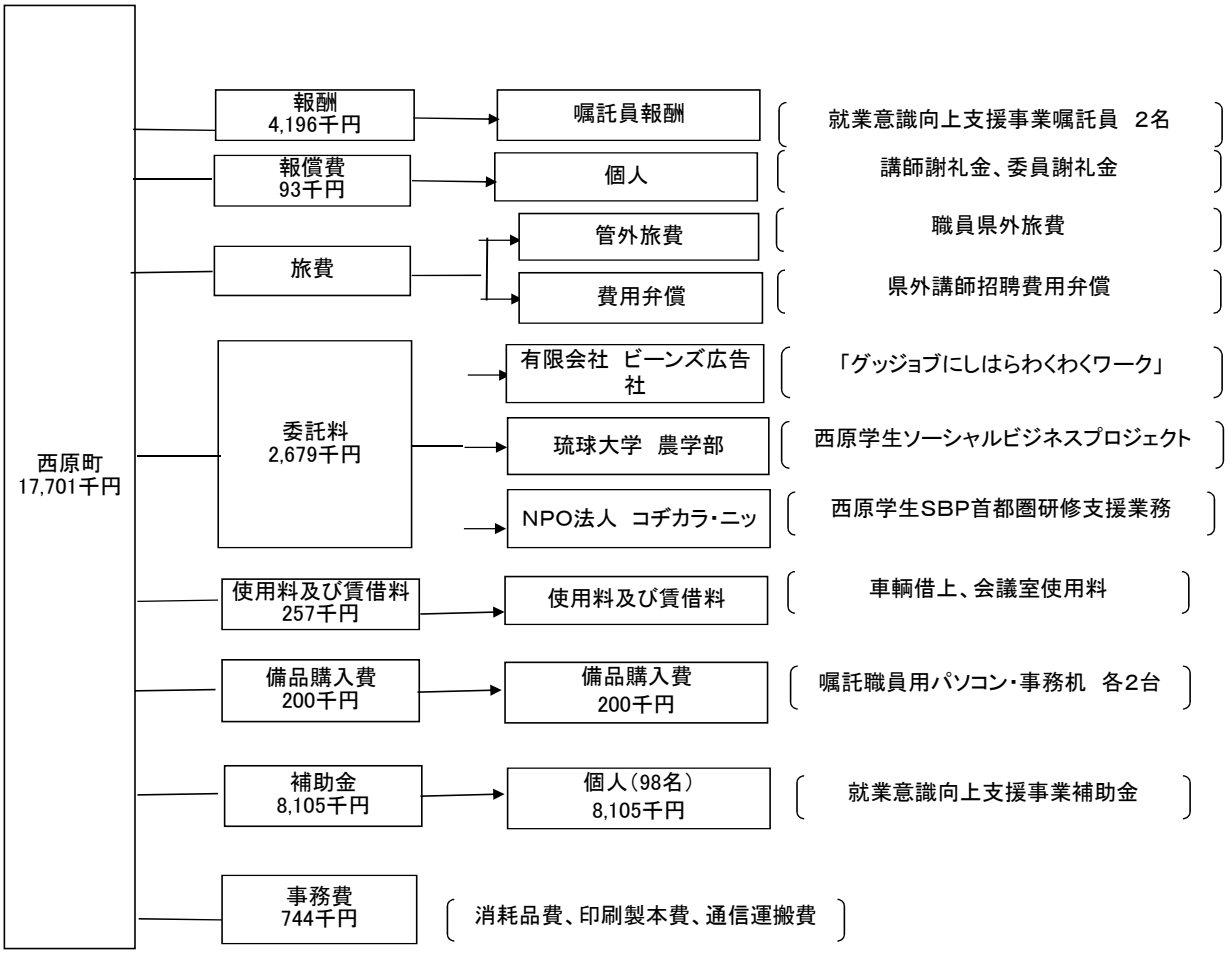
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	高校生が販売活動をとおし、それぞれの得意な分野で役割をしっかりこなし、自身の強みについて気がつき、将来のキャリアプランにも参考になっている。 町内の高校生が、地域の歴史や企業と触れ合うことで、この町で育ってよかったと実感しており、協力してくれる地域や企業の大人たちへの感謝の心が芽生えている。 琉球大学生とのふれあいの中で、高校生自身の進路選択について具体的に相談している姿が見られた。 「グッジョブにしはら☆わくわくワーク」では20種類以上のお仕事を体験することができ、働くことの大切さを学んだ子どもが多かった。	高校生たちの意見を尊重して事業計画を立てて行きたいと思っているが、予算の配分などで高校生の思い通りの活動が展開できなかった。今後は産官学の大人たちが密に連携し、高校生たちが「やらされ感」なく、主体的に活動できるよう事前の準備が必要だと感じた。 就業意識が向上したことがしっかり計測できるようなアンケート設問を設定する。 「グッジョブにしはら☆わくわくワーク」では人気のお仕事体験に希望者が集中してしまい、希望に添えない子ども達がたくさんいた。受付方法やお仕事の定員を増やすなどの工夫を行い、より多くのお仕事体験が行えるよう改善する必要がある。

今後の取り組み方針

この事業で高校生達が地域の物産の販売活動をとおし、販売計画から販売、精算などビジネスの実際を学ぶことで、あらゆる能力の向上を図っていく。また地域や町内企業の大人たちに協力してもらうことを感謝し、本町に生まれ住んでよかったという郷土愛を育むことが、将来のまちづくりの担い手として活躍する人材の育成につなげていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
17,701	17,701	14,161	3,540	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札にて決定しており、妥当であったと考えている。 ○執行率は89.1%となっており、補助金での高校生の参加人数の積算が不十分であったと考える。 ○補助金は高校生等の旅費として旅費条例に準じて支出したのので受益者との負担関係も妥当であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	